

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		34,852,888,675
有価証券		299,972,482
未収金		3,339,606,673
たな卸資産		10,978,661
前払費用		8,660,880
その他の流動資産		<u>142,985,608</u>
流動資産合計		38,655,092,979
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	57,452,671,011	
減価償却累計額	-12,875,993,709	
減損損失累計額	<u>-18,606,877</u>	44,558,070,425
構築物	3,523,601,368	
減価償却累計額	-675,558,456	
減損損失累計額	<u>-1,536,261</u>	2,846,506,651
機械装置	30,943,264	
減価償却累計額	<u>-16,055,355</u>	14,887,909
車両運搬具	20,954,686	
減価償却累計額	<u>-7,126,920</u>	13,827,766
工具器具備品	9,934,016,884	
減価償却累計額	-4,722,086,054	
減損損失累計額	<u>-5,299,931</u>	5,206,630,899
土地	142,070,300,000	
減損損失累計額	<u>-19,300,000</u>	142,051,000,000
建設仮勘定		<u>625,001,000</u>
有形固定資産合計		195,315,924,650
2 無形固定資産		
商標権		10,418,192
ソフトウェア		5,290,246,864
その他の無形固定資産		<u>34,345,340</u>
無形固定資産合計		5,335,010,396

3 投資その他の資産

投資有価証券	29,735,844,043
破産更生債権等	4,926,885
貸倒引当金	-4,926,885
その他の投資資産	<u>1,000,041,620</u>
投資その他の資産合計	<u>30,735,885,663</u>

固定資産合計 231,386,820,709

資産合計 270,041,913,688

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	2,001,740,949
預り寄附金	121,033,705
未払金	15,209,561,848
リース債務(短期)	1,582,224,569
未払費用	92,322,486
前受金	212,837,025
預り金	45,137,142
賞与引当金	19,283,442
支払備金	<u>6,146,996,000</u>

流動負債合計 25,431,137,166

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	1,718,365,453
資産見返寄附金	117,353,650
建設仮勘定見返運営費交付金	1,995,000
建設仮勘定見返施設費	608,306,000
建設仮勘定見返寄附金	<u>14,700,000</u>
リース債務(長期)	4,999,680,682
長期預り金	443,960,000
退職給付引当金	<u>190,769,709</u>

固定負債合計 8,095,130,494

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>12,788,337,289</u>	<u>12,788,337,289</u>
---------------	-----------------------	-----------------------

負債合計 46,314,604,949

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>226,140,426,578</u>	
資本金合計		226,140,426,578

II 資本剰余金

資本剰余金	5,375,397,356	
損益外減価償却累計額(一)	-16,681,748,916	
損益外減損損失累計額(一)	-46,408,069	
民間出えん金	<u>4,457,787,235</u>	
資本剰余金合計		-6,894,972,394

III 利益剰余金

	<u>4,481,854,555</u>	
純資産合計		<u>223,727,308,739</u>
負債純資産合計		<u>270,041,913,688</u>

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	406,941,000	
スポーツ団体助成事業費	542,161,000	
対象試合開催支援経費	417,000,000	
払戻返還金	44,870,711,750	
国庫納付金	6,129,512,561	
情報システム関連費	2,394,421,424	
販売払戻手数料	5,055,063,843	
広告宣伝費	2,895,870,482	
経営管理業務費	1,021,821,948	
減価償却費	1,683,585,782	
その他	1,636,397,493	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	18,804,059,854	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	230,626,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	348,651,000	
競技強化支援事業費	466,434,000	
保守等業務委託費	1,286,243,822	
その他	2,496,236,160	
給与、賞与及び手当	2,766,115,381	
法定福利費	448,776,679	
退職金費用	<u>368,589,385</u>	94,269,219,564
一般管理費		
役員報酬	92,522,121	
給与、賞与及び手当	453,388,789	
法定福利費	85,550,309	
退職金費用	64,086,000	
減価償却費	9,903,037	
保守等業務委託費	64,284,673	
水道光熱費	11,997,658	
旅費交通費	14,304,269	
備品消耗品費	10,992,219	
租税公課	66,814,400	
その他管理経費	<u>34,532,022</u>	908,375,497

財務費用			
支払利息		<u>293,218,933</u>	<u>293,218,933</u>
雑損			<u>6,100</u>
経常費用合計			<u>95,470,820,094</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		90,529,452,257	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		2,563,353,895	
共済掛金収入		16,978,973,185	
支払備金戻入		191,781,000	
免責特約勘定収益		497,399,639	
一般勘定収益			
運営費交付金収益		4,238,897,220	
施設費収益		88,673,730	
国立競技場運営収入		2,366,967,916	
国立スポーツ科学センター運営収入		300,270,871	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		549,510,500	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		62,934,904	
利息及び配当金収入		551,111,869	
有価証券売却益		34,525,644	
受託事業収入		124,930,414	
寄附金収益		51,801,848	
資産見返負債戻入		164,013,017	
財務収益		220,411,802	
雑益		<u>15,745,916</u>	
経常収益合計			<u>119,530,755,627</u>
経常利益			24,059,935,533
臨時損失			
固定資産除却損		2,406,258	
スポーツ振興投票事業準備金繰入		12,259,025,123	<u>12,261,431,381</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		949,102,000	
退職給付引当金戻入		40,044,346	<u>989,146,346</u>
当期純利益			12,787,650,498
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>183,899,545</u>
当期総利益			<u><u>12,971,550,043</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-554,063,000
払戻返還金による支出	-43,616,170,051
対象試合開催支援による支出	-417,000,000
給付金支出	-18,804,059,854
健康教育普及促進事業による支出	-137,420,640
スポーツ振興基金助成による支出	-959,933,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-19,750,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-7,541,466,714
人件費支出	-4,228,333,438
科学研究費補助金預り金支出	-17,550,000
その他の業務支出	-22,485,280,189
運営費交付金収入	7,071,001,000
スポーツ振興投票事業収入	92,656,040,946
共済掛金収入	17,418,871,532
国立競技場の運営による収入	2,392,806,927
国立スポーツ科学センターの運営による収入	300,602,276
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	541,204,500
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	54,337,110
基金業務における利息及び配当金収入	521,599,759
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	19,850,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	3,025,961,000
基金業務における有価証券の償還による収入	1,340,000,000
補助金等収入	2,563,353,895
寄附金収入	36,863,922
科学研究費補助金預り金収入	17,550,000
その他の収入	<u>16,449,396</u>
小計	29,295,365,377
利息及び配当金の受取額	198,890,511
利息の支払額	-294,200,539
国庫納付金の支払額	-4,173,054,943
消費税等の還付による収入	<u>324,946,393</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,351,946,799

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-169,140,000,000
定期預金の払戻しによる収入	154,138,590,000
有価証券の売却による収入	2,305,957,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,063,113,967
施設費による収入	<u>1,821,353,050</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-14,937,213,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,500,000,000
リース債務の返済による支出	-1,538,441,307
民間出えん金の受入による収入	<u>2,967,166</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-11,035,474,141
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金減少額	-620,741,259
VI 資金期首残高	<u>9,855,629,934</u>
VII 資金期末残高	<u><u>9,234,888,675</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	94,269,219,564	
一般管理費	908,375,497	
財務費用	293,218,933	
雑損	6,100	
臨時損失	<u>2,406,258</u>	95,473,226,352
(2) (控除)自己収入等		
スポーツ振興投票事業収入	-90,529,452,257	
国立競技場運営収入	-2,366,967,916	
国立スポーツ科学センター運営収入	-300,270,871	
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-549,510,500	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-62,934,904	
利息及び配当金収入	-551,111,869	
共済掛金収入	-17,418,781,824	
支払備金戻入	-249,372,000	
有価証券売却益	-34,525,644	
受託事業収入	-124,930,414	
寄附金収益	-51,801,848	
資産見返寄附金戻入	-6,737,186	
財務収益	-220,411,802	
雑益	-15,745,916	
臨時利益	<u>-40,044,346</u>	<u>-112,522,599,297</u>
業務費用合計		-17,049,372,945
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		3,154,266,104
損益外固定資産除却相当額		<u>50,041,916</u>
		3,204,308,020
III 損益外減損損失相当額		
		—
IV 引当外賞与見積額		
		213,140,722
V 引当外退職給付増加見積額		
		-598,469,139
VI 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>2,889,478,272</u>
		2,889,478,272
VII (控除) 国庫納付額		
		<u>-6,129,512,561</u>
VIII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>-17,470,427,631</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 58年
機械装置	3 ～ 8年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9～10年
-----	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～7年)に基づいております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生[※]の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

8 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

9 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

10 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

11 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

12 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△380,669円であり、当該影響額を除いた当期総利益は12,971,930,712円であります。

14 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

平成19年度の法人税法の改正を受けて規定された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）Q&A 31-7 を適用し、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[貸借対照表関係]

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

213,140,722 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,863,621,052 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金勘定	34,852,888,675 円
定期預金	-25,618,000,000 円
資金期末残高	9,234,888,675 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	工具器具備品	9,019,454 円
--------------------	--------	-------------

[行政サービス実施コスト計算書関係]

(1) 国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

5,439,009 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

該当する財産の無償使用等はありません。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債・事業債等	24,139,971,832	24,745,195,700	605,223,868
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債・事業債等	5,895,844,693	5,620,580,000	-275,264,693
計	30,035,816,525	30,365,775,700	329,959,175

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	300,000,000	4,900,000,000	7,296,500,000	17,863,000,000
計	300,000,000	4,900,000,000	7,296,500,000	17,863,000,000

〔退職給付関係〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ	退職給付債務	-459,817,703
ロ	年金資産	158,401,680
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	-301,416,023
ニ	未認識数理計算上の差異	110,646,314
ホ	貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-190,769,709
ヘ	退職給付引当金	-190,769,709

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ	勤務費用	22,365,000
ロ	利息費用	8,162,497
ハ	期待運用収益	-5,526,604
ニ	職員の勘定間の異動による処理額	-3,256,391
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	7,192,183
ヘ	退職給付費用	28,936,685

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.9%
ハ	期待運用収益率	2.1%
ニ	数理計算上の差異の処理年数 (発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の 翌会計年度から定額法により償却する。)	13年

VI 追加情報

平成19年度の法人税法の改正を受けて規定された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）Q&A31-7を適用し、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び損益外減価償却累計額に含めて計上しております。また、行政サービス実施コスト計算書における機会費用も同様の方法によっております。

この変更による損益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	25
(2)	たな卸資産の明細	26
(3)	有価証券の明細	26
(4)	長期借入金	27
(5)	引当金の明細	27
(6)	破産更生債権等に対する貸倒引当金の明細	27
(7)	退職給付引当金の明細	27
(8)	法令に基づく引当金等の明細	27
(9)	資本金及び資本剰余金の明細	28
(10)	積立金の明細	28
(11)	目的積立金の取崩しの明細	28
(12)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	29
(13)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	31
(14)	役員及び職員の給与の明細	31
(15)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	32
(16)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
(17)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	37
(18)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	38
(19)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	50
(20)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	50

(法人単位)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損	当期 減損 内 損益	当期 減損 外 損益				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	305,895,100	413,693,756	2,774,271	716,814,585	56,123,811	31,341,637	-	-	-	660,690,774	
	構築物	316,532,202	74,336,128	-	390,868,330	23,678,804	13,296,927	-	-	-	367,189,526	
	機械装置	20,272,379	-	-	20,272,379	6,533,160	3,325,841	-	-	-	13,739,219	
	車両運搬具	2,982,378	11,394,499	-	14,376,877	1,499,759	903,283	-	-	-	12,877,118	
	工具器具備品	4,844,673,586	1,084,086,495	9,246,878	5,919,513,203	1,901,947,734	702,710,778	-	-	-	4,017,565,469	
	計	5,490,355,645	1,583,510,878	12,021,149	7,061,845,374	1,989,783,268	751,578,466	-	-	-	5,072,062,106	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	56,413,355,838	291,905,123	54,244,381	56,651,016,580	12,819,869,898	2,554,026,287	18,606,877	-	-	43,812,539,805	
	構築物	3,071,720,677	99,597,697	38,585,336	3,132,733,038	651,879,652	163,995,339	1,536,261	-	-	2,479,317,125	
	機械装置	10,670,885	-	-	10,670,885	9,522,195	363,898	-	-	-	1,148,690	
	車両運搬具	6,577,809	-	-	6,577,809	5,627,161	712,350	-	-	-	950,648	
	工具器具備品	4,055,160,948	-	49,057,267	4,006,103,681	2,820,138,320	363,509,607	5,299,931	-	-	1,180,665,430	
	計	63,557,486,157	391,502,820	141,886,984	63,807,101,993	16,307,037,226	3,082,607,481	25,443,069	-	-	47,474,621,698	
非償却資産	建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	-	-	-	84,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	8,400,000	
	土地	141,330,300,000	740,000,000	-	142,070,300,000	-	-	19,300,000	-	-	142,051,000,000	
	建設仮勘定	231,840,500	622,586,000	229,425,500	625,001,000	-	-	-	-	-	625,001,000	
	計	141,655,380,346	1,362,586,000	229,425,500	142,788,540,846	-	-	19,300,000	-	-	142,769,240,846	
	有形固定資産合計	建物	56,804,090,784	705,598,879	57,018,652	57,452,671,011	12,875,993,709	2,585,367,924	18,606,877	-	-	44,558,070,425
構築物		3,388,252,879	173,933,825	38,585,336	3,523,601,368	675,558,456	177,292,266	1,536,261	-	-	2,846,506,651	
機械装置		30,943,264	-	-	30,943,264	16,055,355	3,689,739	-	-	-	14,887,909	
車両運搬具		9,560,187	11,394,499	-	20,954,686	7,126,920	1,615,633	-	-	-	13,827,766	
工具器具備品		8,908,234,534	1,084,086,495	58,304,145	9,934,016,884	4,722,086,054	1,066,220,385	5,299,931	-	-	5,206,630,899	
土地		141,330,300,000	740,000,000	-	142,070,300,000	-	-	19,300,000	-	-	142,051,000,000	
建設仮勘定		231,840,500	622,586,000	229,425,500	625,001,000	-	-	-	-	-	625,001,000	
計		210,703,222,148	3,337,599,698	383,333,633	213,657,488,213	18,296,820,494	3,834,185,947	44,743,069	-	-	195,315,924,650	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	20,665,191	1,166,750	-	21,831,941	11,413,749	2,129,507	-	-	-	10,418,192	
	ソフトウェア	6,923,829,670	1,148,454,438	-	8,072,284,108	2,942,091,114	1,100,401,177	-	-	-	5,130,192,994	
	計	6,944,494,861	1,149,621,188	-	8,094,116,049	2,953,504,863	1,102,530,684	-	-	-	5,140,611,186	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	534,765,560	-	-	534,765,560	374,711,690	71,658,623	-	-	-	160,053,870	
	計	534,765,560	-	-	534,765,560	374,711,690	71,658,623	-	-	-	160,053,870	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	3,537,390	32,890,200	417,250	36,010,340	-	-	1,665,000	-	-	34,345,340	
	計	3,537,390	32,890,200	417,250	36,010,340	-	-	1,665,000	-	-	34,345,340	
無形固定資産合計	商標権	20,665,191	1,166,750	-	21,831,941	11,413,749	2,129,507	-	-	-	10,418,192	
	ソフトウェア	7,458,595,230	1,148,454,438	-	8,607,049,668	3,316,802,804	1,172,059,800	-	-	-	5,290,246,864	
	その他の無形固定資産	3,537,390	32,890,200	417,250	36,010,340	-	-	1,665,000	-	-	34,345,340	
	計	7,482,797,811	1,182,511,388	417,250	8,664,891,949	3,328,216,553	1,174,189,307	1,665,000	-	-	5,335,010,396	
投資その他の資産	投資有価証券	28,768,929,773	7,551,161,910	6,584,247,640	29,735,844,043	-	-	-	-	-	29,735,844,043	(注)
	破産更生債権等	-	4,926,885	-	4,926,885	-	-	-	-	-	4,926,885	
	貸倒引当金	-	-4,926,885	-	-4,926,885	-	-	-	-	-	-4,926,885	
	その他の投資資産	1,000,036,340	9,310	4,030	1,000,041,620	-	-	-	-	-	1,000,041,620	
	計	29,768,966,113	7,551,171,220	6,584,251,670	30,735,885,663	-	-	-	-	-	30,735,885,663	

(注) 当期増加額は債券の取得7,541,466,714円、償却原価法による増加9,695,196円によるものであり、当期減少額は債券の償還1,000,000,000円、債券の売却5,284,275,158円、1年未満有価証券への振替299,972,482円によるものであります。

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	10,016,693	7,268,131	—	3,652,770	2,653,393	10,978,661	(注)
計	10,016,693	7,268,131	—	3,652,770	2,653,393	10,978,661	

(注) 当期減少額の「その他」2,653,393円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		平成12年度第1回鹿児島県公債	299,850,000	300,000,000	299,972,482	—
貸借対照表 計上額合計				299,972,482		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		平成12年度第1回鹿児島県公債	3,198,400,000	3,200,000,000	3,199,706,477	—
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,635,518	—	
	平成17年度第7回大阪市公債	1,691,200,000	1,700,000,000	1,694,285,458	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,712,568	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,988,530	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,274,971	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	998,759,608	—	
	国際復興開発銀行仕組債	1,236,036,603	1,400,000,000	1,237,939,316		
	ドイツ復興金融公庫仕組債	931,624,658	1,000,000,000	932,713,189		
	名古屋市債第1回く号公募公債外19銘柄	7,782,132,540	7,802,000,000	7,794,360,621	—	
	第64回利付国債外8銘柄	4,634,217,210	4,667,500,000	4,635,077,661	—	
	国際金融公社仕組債外3銘柄	1,853,879,453	1,900,000,000	1,854,390,126	—	
	第17回関西国際空港株式会社債外1銘柄	900,000,000	900,000,000	900,000,000		
貸借対照表 計上額合計				29,735,844,043		

(法人単位)

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
	(内一年以内返済予定額)	(内一年以内返済予定額)	(内一年以内返済予定額)	(内一年以内返済予定額)			
長期借入金	9,500,000,000 (9,100,000,000)	— (—)	9,500,000,000 (9,100,000,000)	— (—)	2.08079	H29.3.31	(注)
計	9,500,000,000 (9,100,000,000)	— (—)	9,500,000,000 (9,100,000,000)	— (—)			

(注)「平均利率」については借入金等の返済時における加重平均利率を記載しております。

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,575,644	19,283,442	19,575,644	—	19,283,442	
計	19,575,644	19,283,442	19,575,644	—	19,283,442	

(6) 破産更生債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	破産更生債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	—	4,926,885	4,926,885	—	4,926,885	4,926,885	
破産更生債権等	—	4,926,885	4,926,885	—	4,926,885	4,926,885	(注)
計	—	4,926,885	4,926,885	—	4,926,885	4,926,885	

(注)個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	469,902,530	75,291,885	85,376,712	459,817,703	
退職一時金に係る債務	152,090,793	16,983,814	30,514,960	138,559,647	
厚生年金基金に係る債務	317,811,737	58,308,071	54,861,752	321,258,056	
未認識数理計算上の差異	-95,769,977	14,263,601	29,139,938	-110,646,314	
年金資産	159,804,473	31,776,936	33,179,729	158,401,680	
退職給付引当金	214,328,080	57,778,550	81,336,921	190,769,709	

(8) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	1,478,414,166	12,259,025,123	949,102,000	12,788,337,289	(注)
計	1,478,414,166	12,259,025,123	949,102,000	12,788,337,289	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(法人単位)

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	226,140,426,578	—	—	226,140,426,578	
	計	226,140,426,578	—	—	226,140,426,578	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,084,005,297	1,131,502,820	—	5,215,508,117	(注1)
	目的積立金	798,731,770	—	—	798,731,770	
	損益外固定資産除売却差額	-496,955,547	—	141,886,984	-638,842,531	(注2)
	計	4,385,781,520	1,131,502,820	141,886,984	5,375,397,356	
	損益外減価償却累計額	-13,619,327,880	-3,154,266,104	-91,845,068	-16,681,748,916	(注3)
	損益外減損損失累計額	-46,408,069	—	—	-46,408,069	
	民間出えん金	4,454,820,069	2,967,166	—	4,457,787,235	(注4)
	差 引 計	-4,825,134,360	-2,019,796,118	50,041,916	-6,894,972,394	

(注1) 施設費を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注2) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注4) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(10) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金	3,549,635,887	—	3,549,635,887	—	(注1)
通則法第44条第1項積立金	2,911,739,967	4,177,546,619	7,089,286,586	—	(注2) (注4) (注5)
前中期目標期間繰越積立金	—	3,476,855,028	183,899,545	3,292,955,483	(注3) (注4) (注5)
計	6,461,375,854	7,654,401,647	10,822,822,018	3,292,955,483	

(注1) 当期減少額は通則法第44条第1項積立金への振替によるものであります。

(注2) 当期増加額は児童生徒等健康保持増進事業積立金からの振替 3,549,635,887円、前期の未処分利益からの積立 627,910,732円によるものであり、当期減少額は積立金の取崩し 167,141,247円、前中期目標期間繰越積立金への振替 3,476,855,028円及び国庫納付額 3,445,290,311円によるものであります。

(注3) 当期増加額は通則法第44条第1項積立金からの振替によるものであり、当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注4) 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高 2,911,739,967円のうち、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第23条に規定する特別の勘定以外の一般の勘定(以下「一般勘定」という。)における期末残高は 1,155,407,141円であり、これに前中期目標期間の最終年度の一般勘定における未処分利益 627,910,732円及び児童生徒等健康保持増進事業積立金の使用残額 3,549,635,887円を加えると、一般勘定における通則法第44条第1項積立金は 5,332,953,760円となります。

2 この一般勘定における通則法第44条第1項積立金 5,332,953,760円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,887,663,449円であり、差し引き 3,445,290,311円については国庫に納付しております。

(注5) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高 2,911,739,967円のうち、免責特約勘定における期末残高は 1,756,332,826円であり、ここから前中期目標期間の最終年度の免責特約勘定における未処理損失 167,141,247円を取り崩すと、免責特約勘定における通則法第44条第1項積立金は 1,589,191,579円となります。この免責特約勘定における通則法第44条第1項積立金は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第6項の規定により、その額に相当する金額1,589,191,579円を前中期目標期間繰越積立金として整理しております。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	183,899,545 児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の充実及び体制の強化等
	計	183,899,545
その他	児童生徒等健康保持増進事業積立金	3,549,635,887 通則法第44条第1項積立金への振替による
	計	3,549,635,887

(法人単位)

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成20年度	—	7,071,001,000	4,238,897,220	828,367,831	1,995,000	—	5,069,260,051	2,001,740,949
合計	—	7,071,001,000	4,238,897,220	828,367,831	1,995,000	—	5,069,260,051	2,001,740,949

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,238,897,220
	資産見返運営費交付金	828,367,831
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,995,000
	資本剰余金	—
	計	5,069,260,051
会計基準第80第3項による振替額	—	
合 計	5,069,260,051	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。
(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)
(2)競技強化支援事業費
(3)資産の取得
(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等

②当該業務に関する損益等
(1)損益計算書に計上した費用の額:8,970,224,086
(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く。)586,621,824、前中期目標期間繰越積立金による事業費183,899,545、受託事業費118,721,535、減価償却費(スポーツ振興基金事業費及び受託事業費の減価償却費を除く。)170,209,656の合計額1,059,452,560
(3)短期リース債務に係る支出額:8,628,195
(4)資産の取得の額:828,367,831
(5)建設仮勘定の計上額:1,995,000
(6)自己収入に係る収益計上額:3,682,002,501
(7)前年度預り寄附金の収益化額:1,500,000

③運営費交付金の振替額の積算根拠
費用総額(費用8,970,224,086 - 対象外費用1,059,452,560 + 短期リース債務8,628,195) + 資産取得828,367,831 + 建設仮勘定1,995,000 - 自己収入3,682,002,501 + 前年度預り寄附金の収益化額1,500,000 = 5,069,260,051
(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)

③ 運営費交付金債務残高の明細

平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,001,740,949	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 2,001,740,949</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の用途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、施設整備工事の工期延長等により、本事業年度に予定していた固定資産の取得を翌事業年度に行う必要が生じたため、取得に要する経費相当の運営費交付金債務を翌事業年度に繰り越したものです。</p> <p>また、上記のほか、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費、備品消耗品費等の固定経費の節減によるものも運営費交付金債務残高に含まれています。</p>
--------	-------------------	---------------	--

(法人単位)

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	1,821,353,050	605,891,000	1,131,502,820	83,959,230	
計	1,821,353,050	605,891,000	1,131,502,820	83,959,230	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付 補助金	2,563,353,895	—	—	—	—	2,563,353,895	
計	2,563,353,895	—	—	—	—	2,563,353,895	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(204)	(1)	(—)	(—)
	92,318	6	3,822	1
職 員	(653,619)	(156)	(—)	(—)
	2,566,178	321	399,917	14
合 計	(653,823)	(157)	(—)	(—)
	2,658,496	327	403,739	15

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 948,000円

理事 784,000円

監事 709,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	学校安全 支援事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用								
1 業務経費	67,377,140,312	20,472,428,150	4,827,864,157	663,630,990	1,126,322,982	94,467,386,591	-198,167,027	94,269,219,564
【 内 訳 】								
健康教育普及促進事業費	—	—	—	136,594,411	—	136,594,411	—	136,594,411
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	230,626,000	230,626,000	—	230,626,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	348,651,000	348,651,000	—	348,651,000
競技強化支援事業費	—	—	—	—	466,434,000	466,434,000	—	466,434,000
地方公共団体等助成事業費	406,941,000	—	—	—	—	406,941,000	—	406,941,000
スポーツ団体助成事業費	542,161,000	—	—	—	—	542,161,000	—	542,161,000
対象試合開催支援経費	417,000,000	—	—	—	—	417,000,000	—	417,000,000
払戻返還金	44,870,711,750	—	—	—	—	44,870,711,750	—	44,870,711,750
国庫納付金	6,129,512,561	—	—	—	—	6,129,512,561	—	6,129,512,561
給付金	—	18,804,059,854	—	—	—	18,804,059,854	—	18,804,059,854
一般勘定繰入金	—	198,167,027	—	—	—	198,167,027	-198,167,027	—
給与、賞与及び手当	264,444,932	946,123,388	1,239,199,899	253,473,691	62,873,471	2,766,115,381	—	2,766,115,381
退職金費用	28,936,685	195,579,119	116,525,000	27,548,581	—	368,589,385	—	368,589,385
情報システム関連費	2,394,421,424	—	—	—	—	2,394,421,424	—	2,394,421,424
販売払戻手数料	5,055,063,843	—	—	—	—	5,055,063,843	—	5,055,063,843
広告宣伝費	2,895,870,482	—	—	—	—	2,895,870,482	—	2,895,870,482
販売促進費	289,610,846	—	—	—	—	289,610,846	—	289,610,846
経営管理業務費	1,021,821,948	—	—	—	—	1,021,821,948	—	1,021,821,948
減価償却費	1,683,585,782	—	159,518,906	939,683	161,742	1,844,206,113	—	1,844,206,113
修繕費	2,676,450	—	370,095,976	2,163,000	—	374,935,426	—	374,935,426
保守等業務委託費	64,653,932	12,977,484	1,205,015,167	68,045,196	205,975	1,350,897,754	—	1,350,897,754
その他	1,309,727,677	315,521,278	1,737,509,209	174,866,428	17,370,794	3,554,995,386	—	3,554,995,386
2 一般管理費	32,489,580	—	—	—	—	32,489,580	875,885,917	908,375,497
【 内 訳 】								
給与、賞与及び手当	996,947	—	—	—	—	996,947	452,391,842	453,388,789
その他	31,492,633	—	—	—	—	31,492,633	423,494,075	454,986,708
3 財務費用	309,943,778	—	6,150,966	—	—	316,094,744	-22,875,811	293,218,933
4 雑損	6,100	—	—	—	—	6,100	—	6,100
事業費用計	67,719,579,770	20,472,428,150	4,834,015,123	663,630,990	1,126,322,982	94,815,977,015	654,843,079	95,470,820,094

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	学校安全 支援事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
II 事業収益								
1 運営費交付金収益	—	1,367,969,352	1,146,096,587	340,278,405	539,701,158	3,394,045,502	844,851,718	4,238,897,220
2 災害共済給付補助金収益	—	2,563,353,895	—	—	—	2,563,353,895	—	2,563,353,895
3 国立競技場運営収入	—	—	2,366,967,916	—	—	2,366,967,916	—	2,366,967,916
4 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	300,270,871	—	—	300,270,871	—	300,270,871
5 ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	549,510,500	—	—	549,510,500	—	549,510,500
6 利息及び配当金収入	—	—	—	—	574,155,485	574,155,485	-23,043,616	551,111,869
7 スポーツ振興投票事業収入	90,529,452,257	—	—	—	—	90,529,452,257	—	90,529,452,257
8 共済掛金収入	—	17,418,781,824	—	—	—	17,418,781,824	—	17,418,781,824
9 災害共済給付勘定受入金収益	—	101,949,736	—	96,217,291	—	198,167,027	-198,167,027	—
10 その他	112,352,479	308,779,979	480,890,642	43,235,749	35,941,863	981,200,712	31,208,563	1,012,409,275
事業収益計	90,641,804,736	21,760,834,786	4,843,736,516	479,731,445	1,149,798,506	118,875,905,989	654,849,638	119,530,755,627
III 事業損益(－損失)	22,922,224,966	1,288,406,636	9,721,393	-183,899,545	23,475,524	24,059,928,974	6,559	24,059,935,533
IV 総資産	35,336,667,917	6,794,871,455	189,951,881,236	1,689,470,353	30,255,404,184	264,028,295,145	6,013,618,543	270,041,913,688
(主要資産内訳)								
流動資産	27,047,029,417	5,793,242,740	—	—	1,416,940,392	34,257,212,549	4,397,880,430	38,655,092,979
現金及び預金	23,868,876,079	5,671,364,908	—	—	1,043,469,523	30,583,710,510	4,269,178,165	34,852,888,675
有価証券	—	—	—	—	299,972,482	299,972,482	—	299,972,482
未収金	3,120,296,356	115,260,426	—	—	575,000	3,236,131,782	103,474,891	3,339,606,673
その他	57,856,982	6,617,406	—	—	72,923,387	137,397,775	25,227,374	162,625,149
固定資産	8,289,638,500	1,001,628,715	189,951,881,236	1,689,470,353	28,838,463,792	229,771,082,596	1,615,738,113	231,386,820,709
建物	3,508,953	—	43,242,018,920	147,957,595	—	43,393,485,468	1,164,584,957	44,558,070,425
構築物	4,167,969	—	2,831,271,356	4,255,026	—	2,839,694,351	6,812,300	2,846,506,651
工具器具備品	3,193,058,091	1,252,715	1,829,530,118	162,778,712	561,599	5,187,181,235	19,449,664	5,206,630,899
土地	—	—	141,336,000,000	302,000,000	—	141,638,000,000	413,000,000	142,051,000,000
ソフトウェア	5,046,413,940	—	58,166,457	174,529,170	—	5,279,109,567	11,137,297	5,290,246,864
投資有価証券	—	—	—	897,941,850	28,837,902,193	29,735,844,043	—	29,735,844,043
その他	42,489,547	1,000,376,000	654,894,385	8,000	—	1,697,767,932	753,895	1,698,521,827

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

スポーツ振興投票事業	:スポーツ振興くじの発売に係る業務及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対しての助成に係る業務
災害共済給付及び免責特約事業	:義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
スポーツ施設運営事業	:国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営及び我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンター運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
学校安全支援事業	:学校安全、学校給食の普及及び児童生徒等の健康の保持増進に係る業務 (第2期中期計画に基づき、健康安全普及事業から学校安全支援事業に名称変更)
スポーツ振興基金事業	:スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務

2 配賦不能である事業費用 876,053,722円 は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 6,013,618,543円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。

4 損益外減価償却相当額及び損益外固定資産除却相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興投票事業	災害共済給付及び免責特約事業	スポーツ施設運営事業	学校安全支援事業	スポーツ振興基金事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	841,223	2,966,318,979	131,985,985	—	3,099,146,187	55,119,917	3,154,266,104
損益外固定資産除却相当額	—	—	48,555,565	938,733	—	49,494,298	547,618	50,041,916
引当外賞与見積額	—	91,657,785	60,377,747	10,911,641	5,092,099	168,039,272	45,101,450	213,140,722
引当外退職給付増加見積額	3,012,119	-259,701,115	-171,072,957	-30,916,799	-13,608,390	-472,287,142	-126,181,997	-598,469,139

5 学校安全支援事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 183,899,545円 あり、これを考慮すると学校安全支援事業の事業の損益が 0円 となります。

6 スポーツ振興投票事業における固定資産除却損が 6,516円 あり、これを考慮するとスポーツ振興投票事業の事業の損益が 22,922,218,450円 となります。

また、スポーツ施設運営事業における固定資産除却損が 2,399,742円 あり、これを考慮するとスポーツ施設運営事業の事業の損益が 7,321,651円 となります。

7 重要な会計方針の変更

注記事項「Ⅱ重要な会計方針の変更」に記載のとおり、当会計年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて事業費用はスポーツ施設運営事業で3,291,668円、学校安全支援事業で 19,898円 増加しておりますが、スポーツ振興投票事業及び法人共通における影響額は軽微であります。事業収益はスポーツ施設運営事業で 3,276,198円、学校安全支援事業で 19,898円 増加しておりますが、スポーツ振興投票事業及び法人共通における影響額は軽微であります。

また、損益外減価償却相当額のスポーツ施設運営事業における影響額は軽微であります。

8 追加情報

注記事項「Ⅵ追加情報」に記載のとおり、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び損益外減価償却額累計額に含めて計上しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて事業費用及び事業収益に与える影響は軽微であります。

また、損益外減価償却相当額はスポーツ施設運営事業で 73,920,858円、法人共通で 738,722円 増加しておりますが、学校安全支援事業における影響額は軽微であります。

(法人単位)

(16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	10,173,142
普通預金	9,147,340,608
郵便振替	77,374,925
定期預金	25,618,000,000
計	34,852,888,675

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第375回～第379回)	3,085,229,300
文部科学省(チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業)	124,930,414
端末利用料等収入	27,459,027
エームサービス(株)	9,325,609
(株)キョードー東京	7,831,400
(財)日本オリンピック委員会	6,729,946
その他	78,100,977
計	3,339,606,673

(法人単位)

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)電通	1,255,908,291
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	317,391,900
びあ(株)	105,705,260
大和リース(株)	84,656,124
(株)ニシ・スポーツ	59,740,248
(株)瀧島建設	54,012,000
(株)久米設計	53,287,500
大林道路(株)	45,360,000
セノー(株)	37,042,950
日本ユニシス(株)	36,689,860
(株)間組	36,750,000
美津濃(株)	35,700,000
(株)ジャパンネット銀行	34,039,526
(株)ローソン	27,015,730
地方公共団体等助成事業・北海道他	289,030,000
スポーツ団体助成事業・(財)日本体育協会他	168,375,000
スポーツ団体活動助成事業・(財)日本体育協会他	105,297,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業	78,011,000
競技強化支援事業・(財)日本水泳連盟他	326,175,000
国庫納付金	6,129,512,561
払戻返還金	4,939,200,127
消費税等	50,465,600
その他	940,196,171
計	15,209,561,848

④ 支払備金

(単位:円)

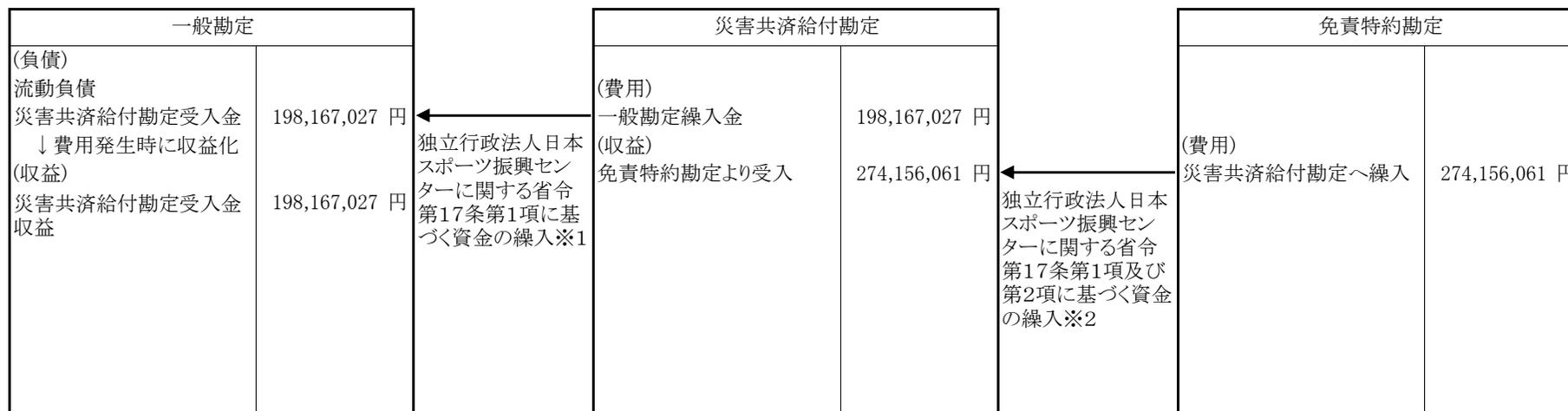
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	6,396,368,000	6,146,996,000	6,396,368,000	6,146,996,000	
計	6,396,368,000	6,146,996,000	6,396,368,000	6,146,996,000	

(17) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定 スポーツ振興くじ「toto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定 災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせる事業を行っております。
- (4) 一般勘定 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及、振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための調査研究並びに資料収集及び提供、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付事業に係る経費の一部の財源(198,167,027円)

※2 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(274,156,061円)

(18) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	23,868,876,079	4,344,411,237	1,326,953,671	5,312,647,688	—	34,852,888,675
有価証券	—	—	—	299,972,482	—	299,972,482
未収金	3,120,296,356	112,370,818	2,889,608	167,362,643	-63,312,752	3,339,606,673
たな卸資産	—	—	—	10,978,661	—	10,978,661
前払費用	—	—	—	8,660,880	—	8,660,880
その他の流動資産	57,856,982	1,145,275	5,472,131	78,511,220	—	142,985,608
流動資産合計	27,047,029,417	4,457,927,330	1,335,315,410	5,878,133,574	-63,312,752	38,655,092,979
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	4,342,800	—	—	57,448,328,211	—	57,452,671,011
減価償却累計額	-833,847	—	—	-12,875,159,862	—	-12,875,993,709
減損損失累計額	—	—	—	-18,606,877	—	-18,606,877
構築物	5,958,644	—	—	3,517,642,724	—	3,523,601,368
減価償却累計額	-1,790,675	—	—	-673,767,781	—	-675,558,456
減損損失累計額	—	—	—	-1,536,261	—	-1,536,261
機械装置	—	—	—	30,943,264	—	30,943,264
減価償却累計額	—	—	—	-16,055,355	—	-16,055,355
車両運搬具	—	—	—	20,954,686	—	20,954,686
減価償却累計額	—	—	—	-7,126,920	—	-7,126,920
工具器具備品	4,912,143,409	—	—	5,021,873,475	—	9,934,016,884
減価償却累計額	-1,719,085,318	—	—	-3,003,000,736	—	-4,722,086,054
減損損失累計額	—	—	—	-5,299,931	—	-5,299,931
土地	—	—	—	142,070,300,000	—	142,070,300,000
減損損失累計額	—	—	—	-19,300,000	—	-19,300,000
建設仮勘定	—	—	—	625,001,000	—	625,001,000
有形固定資産合計	3,200,735,013	—	—	192,115,189,637	—	195,315,924,650
2 無形固定資産						
商標権	9,816,297	—	—	601,895	—	10,418,192
ソフトウェア	5,046,413,940	—	—	243,832,924	—	5,290,246,864

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
その他の無形固定資産	32,673,250	—	—	1,672,090	—	34,345,340
無形固定資産合計	5,088,903,487	—	—	246,106,909	—	5,335,010,396
3 投資その他の資産						
投資有価証券	—	—	—	29,735,844,043	—	29,735,844,043
破産更生債権等	—	—	—	4,926,885	—	4,926,885
貸倒引当金	—	—	—	-4,926,885	—	-4,926,885
その他の投資資産	—	—	1,000,000,000	41,620	—	1,000,041,620
投資その他の資産合計	—	—	1,000,000,000	29,735,885,663	—	30,735,885,663
固定資産合計	8,289,638,500	—	1,000,000,000	222,097,182,209	—	231,386,820,709
資産合計	35,336,667,917	4,457,927,330	2,335,315,410	227,975,315,783	-63,312,752	270,041,913,688
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	—	—	—	2,001,740,949	—	2,001,740,949
預り寄附金	—	—	—	121,033,705	—	121,033,705
未払金	13,223,810,514	—	—	2,049,064,086	-63,312,752	15,209,561,848
リース債務(短期)	1,572,066,228	—	—	10,158,341	—	1,582,224,569
未払費用	8,396,521	—	—	83,925,965	—	92,322,486
前受金	9,938,200	—	—	202,898,825	—	212,837,025
預り金	28,956	—	—	45,108,186	—	45,137,142
賞与引当金	19,283,442	—	—	—	—	19,283,442
支払備金	—	5,643,463,000	503,533,000	—	—	6,146,996,000
流動負債合計	14,833,523,861	5,643,463,000	503,533,000	4,513,930,057	-63,312,752	25,431,137,166
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金	—	—	—	1,718,365,453	—	1,718,365,453
資産見返寄附金	—	—	—	117,353,650	—	117,353,650
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	1,995,000	—	1,995,000
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	608,306,000	—	608,306,000
建設仮勘定見返寄附金	—	—	—	14,700,000	—	14,700,000
リース債務(長期)	4,979,036,881	—	—	20,643,801	—	4,999,680,682
長期預り金	443,960,000	—	—	—	—	443,960,000
退職給付引当金	190,769,709	—	—	—	—	190,769,709
固定負債合計	5,613,766,590	—	—	2,481,363,904	—	8,095,130,494

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等						
スポーツ振興投票事業準備金	12,788,337,289	—	—	—	—	12,788,337,289
負債合計	33,235,627,740	5,643,463,000	503,533,000	6,995,293,961	-63,312,752	46,314,604,949
純資産の部						
Ⅰ 資本金						
政府出資金	—	—	—	226,140,426,578	—	226,140,426,578
資本金合計	—	—	—	226,140,426,578	—	226,140,426,578
Ⅱ 資本剰余金						
資本剰余金	—	—	—	5,375,397,356	—	5,375,397,356
損益外減価償却累計額	—	—	—	-16,681,748,916	—	-16,681,748,916
損益外減損損失累計額	—	—	—	-46,408,069	—	-46,408,069
民間出えん金	—	—	—	4,457,787,235	—	4,457,787,235
資本剰余金合計	—	—	—	-6,894,972,394	—	-6,894,972,394
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金						
欠損金	9,551,299,496	2,231,351,475	—	—	—	11,782,650,971
前中期目標期間繰越積立金	—	—	1,589,191,579	1,703,763,904	—	3,292,955,483
当期末処分利益	11,652,339,673	1,045,815,805	242,590,831	30,803,734	—	12,971,550,043
(うち当期総利益)	11,652,339,673	1,045,815,805	242,590,831	30,803,734	—	12,971,550,043
当期末処理損失	—	—	—	—	—	—
(うち当期総損失)	—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	2,101,040,177	—	1,831,782,410	1,734,567,638	-1,185,535,670	4,481,854,555
繰越欠損金合計	—	1,185,535,670	—	—	-1,185,535,670	—
純資産合計	2,101,040,177	-1,185,535,670	1,831,782,410	220,980,021,822	—	223,727,308,739
負債純資産合計	35,336,667,917	4,457,927,330	2,335,315,410	227,975,315,783	-63,312,752	270,041,913,688

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務経費	67,377,140,312	19,002,226,881	274,156,061	8,088,019,398	-472,323,088	94,269,219,564
健康教育普及促進事業費	—	—	—	136,594,411	—	136,594,411
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	230,626,000	—	230,626,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	348,651,000	—	348,651,000
競技強化支援事業費	—	—	—	466,434,000	—	466,434,000
地方公共団体等助成事業費	406,941,000	—	—	—	—	406,941,000
スポーツ団体助成事業費	542,161,000	—	—	—	—	542,161,000
対象試合開催支援経費	417,000,000	—	—	—	—	417,000,000
払戻返還金	44,870,711,750	—	—	—	—	44,870,711,750
国庫納付金	6,129,512,561	—	—	—	—	6,129,512,561
給付金	—	18,804,059,854	—	—	—	18,804,059,854
一般勘定繰入金	—	198,167,027	—	—	-198,167,027	—
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	274,156,061	—	-274,156,061	—
給与、賞与及び手当	245,161,490	—	—	2,501,670,449	—	2,746,831,939
賞与引当金繰入	19,283,442	—	—	—	—	19,283,442
法定福利費	30,271,412	—	—	418,505,267	—	448,776,679
福利厚生費	1,479,778	—	—	12,566,347	—	14,046,125
退職金費用	—	—	—	339,652,700	—	339,652,700
退職給付費用	28,936,685	—	—	—	—	28,936,685
雑給	—	—	—	71,503,046	—	71,503,046
調査研究委託費	—	—	—	51,464,576	—	51,464,576
検査委託費	—	—	—	10,481,880	—	10,481,880
情報システム関連費	2,394,421,424	—	—	—	—	2,394,421,424
販売払戻手数料	5,055,063,843	—	—	—	—	5,055,063,843
端末関連費	50,348,025	—	—	—	—	50,348,025
広告宣伝費	2,895,870,482	—	—	—	—	2,895,870,482
販売促進費	289,610,846	—	—	—	—	289,610,846
特約店管理費	282,321,126	—	—	—	—	282,321,126
お客様センター管理費	61,134,994	—	—	—	—	61,134,994
会員管理費	81,309,822	—	—	—	—	81,309,822
経営管理業務費	1,021,821,948	—	—	—	—	1,021,821,948
支払リース料	2,119,660	—	—	21,230,017	—	23,349,677
賃借料	6,479,083	—	—	156,480,023	—	162,959,106

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	1,683,585,782	—	—	160,620,331	—	1,844,206,113
貸倒引当金繰入	—	—	—	4,926,885	—	4,926,885
修繕費	2,676,450	—	—	372,258,976	—	374,935,426
保守等業務委託費	64,653,932	—	—	1,286,243,822	—	1,350,897,754
水道光熱費	1,336,720	—	—	681,511,268	—	682,847,988
旅費交通費	10,514,450	—	—	135,376,200	—	145,890,650
備品消耗品費	9,176,788	—	—	369,389,171	—	378,565,959
諸謝金	1,409,150	—	—	95,511,865	—	96,921,015
支払手数料	475,565,772	—	—	13,110,853	—	488,676,625
租税公課	2,500	—	—	65,675,257	—	65,677,757
その他業務経費	296,258,397	—	—	137,535,054	—	433,793,451
一般管理費	32,489,580	—	—	875,885,917	—	908,375,497
役員報酬	12,083,113	—	—	80,439,008	—	92,522,121
給与、賞与及び手当	996,947	—	—	452,391,842	—	453,388,789
法定福利費	1,386,387	—	—	84,163,922	—	85,550,309
福利厚生費	371,456	—	—	4,051,552	—	4,423,008
退職金費用	—	—	—	64,086,000	—	64,086,000
支払リース料	670,526	—	—	3,800,445	—	4,470,971
賃借料	376,077	—	—	2,519,772	—	2,895,849
減価償却費	—	—	—	9,903,037	—	9,903,037
修繕費	61,007	—	—	1,387,256	—	1,448,263
保守等業務委託費	8,256,426	—	—	56,028,247	—	64,284,673
水道光熱費	1,563,311	—	—	10,434,347	—	11,997,658
旅費交通費	1,752,455	—	—	12,551,814	—	14,304,269
備品消耗品費	1,422,177	—	—	9,570,042	—	10,992,219
諸謝金	18,284	—	—	823,116	—	841,400
支払手数料	94,847	—	—	863,352	—	958,199
租税公課	1,445,513	—	—	65,368,887	—	66,814,400
その他管理経費	1,991,054	—	—	17,503,278	—	19,494,332
財務費用	309,943,778	—	—	6,318,771	-23,043,616	293,218,933
支払利息	309,943,778	—	—	6,318,771	-23,043,616	293,218,933
雑損	6,100	—	—	—	—	6,100
経常費用合計	67,719,579,770	19,002,226,881	274,156,061	8,970,224,086	-495,366,704	95,470,820,094

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	—	—	—	4,238,897,220	—	4,238,897,220
施設費収益	—	—	—	88,673,730	—	88,673,730
災害共済給付補助金収益	—	2,563,353,895	—	—	—	2,563,353,895
国立競技場運営収入	—	—	—	2,366,967,916	—	2,366,967,916
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	300,270,871	—	300,270,871
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	549,510,500	—	549,510,500
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	62,934,904	—	62,934,904
利息及び配当金収入	—	—	—	574,155,485	-23,043,616	551,111,869
有価証券売却益	—	—	—	34,525,644	—	34,525,644
スポーツ振興投票事業収入	90,529,452,257	—	—	—	—	90,529,452,257
共済掛金収入	—	16,978,973,185	439,808,639	—	—	17,418,781,824
受託事業収入	—	—	—	124,930,414	—	124,930,414
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	198,167,027	-198,167,027	—
免責特約勘定より受入	—	274,156,061	—	—	-274,156,061	—
支払備金戻入	—	191,781,000	57,591,000	—	—	249,372,000
寄附金収益	—	—	—	51,801,848	—	51,801,848
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	157,275,831	—	157,275,831
資産見返寄附金戻入	—	—	—	6,737,186	—	6,737,186
財務収益						
受取利息	112,352,364	36,442,488	19,347,253	16,037,734	—	184,179,839
有価証券利息	—	—	—	23,114,765	—	23,114,765
その他財務収益	—	—	—	13,117,198	—	13,117,198
雑益	115	3,336,057	—	12,409,744	—	15,745,916
経常収益合計	90,641,804,736	20,048,042,686	516,746,892	8,819,528,017	-495,366,704	119,530,755,627
経常利益(—経常損失)	22,922,224,966	1,045,815,805	242,590,831	-150,696,069	—	24,059,935,533
臨時損失						
固定資産除却損	6,516	—	—	2,399,742	—	2,406,258
スポーツ振興投票事業準備金繰入	12,259,025,123	—	—	—	—	12,259,025,123
臨時損失合計	12,259,031,639	—	—	2,399,742	—	12,261,431,381
臨時利益						
スポーツ振興投票事業準備金戻入	949,102,000	—	—	—	—	949,102,000
退職給付引当金戻入	40,044,346	—	—	—	—	40,044,346
臨時利益合計	989,146,346	—	—	—	—	989,146,346
当期純利益(—当期純損失)	11,652,339,673	1,045,815,805	242,590,831	-153,095,811	—	12,787,650,498
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	183,899,545	—	183,899,545
当期総利益(—当期総損失)	11,652,339,673	1,045,815,805	242,590,831	30,803,734	—	12,971,550,043

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	94,269,219,564	—	94,269,219,564
健康教育普及促進事業費	136,594,411	-136,594,411	—
スポーツ団体活動助成事業費	230,626,000	—	230,626,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	348,651,000	—	348,651,000
競技強化支援事業費	466,434,000	—	466,434,000
地方公共団体等助成事業費	406,941,000	—	406,941,000
スポーツ団体助成事業費	542,161,000	—	542,161,000
対象試合開催支援経費	417,000,000	—	417,000,000
払戻返還金	44,870,711,750	—	44,870,711,750
国庫納付金	6,129,512,561	—	6,129,512,561
給付金	18,804,059,854	—	18,804,059,854
給与、賞与及び手当	2,746,831,939	19,283,442	2,766,115,381
賞与引当金繰入	19,283,442	-19,283,442	—
法定福利費	448,776,679	—	448,776,679
福利厚生費	14,046,125	-14,046,125	—
退職金費用	339,652,700	28,936,685	368,589,385
退職給付費用	28,936,685	-28,936,685	—
雑給	71,503,046	-71,503,046	—
調査研究委託費	51,464,576	-51,464,576	—
検査委託費	10,481,880	-10,481,880	—
情報システム関連費	2,394,421,424	—	2,394,421,424
販売払戻手数料	5,055,063,843	—	5,055,063,843
端末関連費	50,348,025	-50,348,025	—
広告宣伝費	2,895,870,482	—	2,895,870,482
販売促進費	289,610,846	-289,610,846	—
特約店管理費	282,321,126	-282,321,126	—
お客様センター管理費	61,134,994	-61,134,994	—
会員管理費	81,309,822	-81,309,822	—
経営管理業務費	1,021,821,948	—	1,021,821,948
支払リース料	23,349,677	-23,349,677	—
賃借料	162,959,106	-162,959,106	—
減価償却費	1,844,206,113	-160,620,331	1,683,585,782
貸倒引当金繰入	4,926,885	-4,926,885	—
修繕費	374,935,426	-374,935,426	—
保守等業務委託費	1,350,897,754	-64,653,932	1,286,243,822
水道光熱費	682,847,988	-682,847,988	—
旅費交通費	145,890,650	-145,890,650	—
備品消耗品費	378,565,959	-378,565,959	—
諸謝金	96,921,015	-96,921,015	—
支払手数料	488,676,625	-488,676,625	—
租税公課	65,677,757	-65,677,757	—
その他(投票勘定業務経費)	296,258,397	1,340,139,096	1,636,397,493
その他(一般勘定業務経費)	137,535,054	2,358,701,106	2,496,236,160

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	908,375,497	—	908,375,497
役員報酬	92,522,121	—	92,522,121
給与、賞与及び手当	453,388,789	—	453,388,789
法定福利費	85,550,309	—	85,550,309
福利厚生費	4,423,008	-4,423,008	—
退職金費用	64,086,000	—	64,086,000
支払リース料	4,470,971	-4,470,971	—
賃借料	2,895,849	-2,895,849	—
減価償却費	9,903,037	—	9,903,037
修繕費	1,448,263	-1,448,263	—
保守等業務委託費	64,284,673	—	64,284,673
水道光熱費	11,997,658	—	11,997,658
旅費交通費	14,304,269	—	14,304,269
備品消耗品費	10,992,219	—	10,992,219
諸謝金	841,400	-841,400	—
支払手数料	958,199	-958,199	—
租税公課	66,814,400	—	66,814,400
その他管理経費	19,494,332	15,037,690	34,532,022
財務費用	293,218,933	—	293,218,933
支払利息	293,218,933	—	293,218,933
雑損	6,100	—	6,100
経常費用合計	95,470,820,094	—	95,470,820,094
経常収益			
運営費交付金収益	4,238,897,220	—	4,238,897,220
施設費収益	88,673,730	—	88,673,730
災害共済給付補助金収益	2,563,353,895	—	2,563,353,895
国立競技場運営収入	2,366,967,916	—	2,366,967,916
国立スポーツ科学センター運営収入	300,270,871	—	300,270,871
ナショナルトレーニングセンター運営収入	549,510,500	—	549,510,500
スポーツ及び健康教育普及事業収入	62,934,904	—	62,934,904
利息及び配当金収入	551,111,869	—	551,111,869
有価証券売却益	34,525,644	—	34,525,644
スポーツ振興投票事業収入	90,529,452,257	—	90,529,452,257
共済掛金収入	17,418,781,824	-439,808,639	16,978,973,185
受託事業収入	124,930,414	—	124,930,414
支払備金戻入	249,372,000	-57,591,000	191,781,000
免責特約勘定収益	—	497,399,639	497,399,639
寄附金収益	51,801,848	—	51,801,848
資産見返負債戻入	164,013,017	—	164,013,017

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
財務収益	220,411,802	—	220,411,802
雑益	15,745,916	—	15,745,916
経常収益合計	119,530,755,627	—	119,530,755,627
経常利益(－経常損失)	24,059,935,533	—	24,059,935,533
臨時損失			
固定資産除却損	2,406,258	—	2,406,258
スポーツ振興投票事業準備金繰入	12,259,025,123	—	12,259,025,123
臨時損失合計	12,261,431,381	—	12,261,431,381
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	949,102,000	—	949,102,000
退職給付引当金戻入	40,044,346	—	40,044,346
臨時利益合計	989,146,346	—	989,146,346
当期純利益(－当期純損失)	12,787,650,498	—	12,787,650,498
前中期目標期間繰越積立金取崩額	183,899,545	—	183,899,545
当期総利益(－当期総損失)	12,971,550,043	—	12,971,550,043

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
スポーツ振興投票助成による支出	-554,063,000	-	-	-	-	-554,063,000
払戻返還金による支出	-43,616,170,051	-	-	-	-	-43,616,170,051
対象試合開催支援による支出	-417,000,000	-	-	-	-	-417,000,000
給付金支出	-	-18,804,059,854	-	-	-	-18,804,059,854
一般勘定繰入金による支出	-	-197,901,802	-	-	197,901,802	-
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-	-	-274,156,061	-	274,156,061	-
健康教育普及促進事業による支出	-	-	-	-137,420,640	-	-137,420,640
スポーツ振興基金助成による支出	-	-	-	-959,933,000	-	-959,933,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-	-	-	-19,750,000,000	-	-19,750,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-	-	-	-7,541,466,714	-	-7,541,466,714
人件費支出	-319,758,984	-	-	-3,908,574,454	-	-4,228,333,438
科学研究費補助金預り金支出	-	-	-	-17,550,000	-	-17,550,000
その他の業務支出	-18,939,281,868	-	-	-3,545,998,321	-	-22,485,280,189
運営費交付金収入	-	-	-	7,071,001,000	-	7,071,001,000
スポーツ振興投票事業収入	92,656,040,946	-	-	-	-	92,656,040,946
共済掛金収入	-	16,979,058,280	439,813,252	-	-	17,418,871,532
免責特約勘定より受入による収入	-	274,156,061	-	-	-274,156,061	-
国立競技場の運営による収入	-	-	-	2,392,806,927	-	2,392,806,927
国立スポーツ科学センターの運営による収入	-	-	-	300,602,276	-	300,602,276
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	-	-	-	541,204,500	-	541,204,500
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	-	-	-	54,337,110	-	54,337,110
基金業務における利息及び配当金収入	-	-	-	544,643,375	-23,043,616	521,599,759
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	-	-	-	19,850,000,000	-	19,850,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	-	-	-	3,025,961,000	-	3,025,961,000
基金業務における有価証券の償還による収入	-	-	-	1,340,000,000	-	1,340,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	-	-	-	197,901,802	-197,901,802	-
補助金等収入	-	2,563,353,895	-	-	-	2,563,353,895
寄附金収入	-	-	-	36,863,922	-	36,863,922
科学研究費補助金預り金収入	-	-	-	17,550,000	-	17,550,000
その他の収入	115	3,336,057	-	13,113,224	-	16,449,396
小計	28,809,767,158	817,942,637	165,657,191	-474,957,993	-23,043,616	29,295,365,377
利息及び配当金の受取額	105,773,901	35,691,622	18,809,124	38,615,864	-	198,890,511
利息の支払額	-310,925,384	-	-	-6,318,771	23,043,616	-294,200,539
国庫納付金の支払額	-727,764,632	-	-	-3,445,290,311	-	-4,173,054,943
消費税等の還付による収入	-	-	-	324,946,393	-	324,946,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,876,851,043	853,634,259	184,466,315	-3,563,004,818	-	25,351,946,799

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入れによる支出	-125,900,000,000	-24,038,000,000	-3,733,000,000	-15,469,000,000	—	-169,140,000,000
定期預金の払戻しによる収入	113,900,000,000	22,886,000,000	3,544,000,000	13,808,590,000	—	154,138,590,000
他勘定長期貸付金の回収による収入	—	—	—	3,400,000,000	-3,400,000,000	—
有価証券の売却による収入	—	—	—	2,305,957,000	—	2,305,957,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,664,948,029	—	—	-2,398,165,938	—	-4,063,113,967
施設費による収入	—	—	—	1,821,353,050	—	1,821,353,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	-13,664,948,029	-1,152,000,000	-189,000,000	3,468,734,112	-3,400,000,000	-14,937,213,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入金の返済による支出	-12,900,000,000	—	—	—	3,400,000,000	-9,500,000,000
リース債務の返済による支出	-1,529,813,112	—	—	-8,628,195	—	-1,538,441,307
民間出えん金の受入による収入	—	—	—	2,967,166	—	2,967,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	-14,429,813,112	—	—	-5,661,029	3,400,000,000	-11,035,474,141
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—
V 資金増加額(又は減少額)	-217,910,098	-298,365,741	-4,533,685	-99,931,735	—	-620,741,259
VI 資金期首残高	6,086,786,177	2,000,776,978	5,487,356	1,762,579,423	—	9,855,629,934
VII 資金期末残高	5,868,876,079	1,702,411,237	953,671	1,662,647,688	—	9,234,888,675

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	67,719,586,286	19,002,226,881	274,156,061	8,972,623,828	-495,366,704	95,473,226,352
業務経費	67,377,140,312	19,002,226,881	274,156,061	8,088,019,398	-472,323,088	94,269,219,564
一般管理費	32,489,580	—	—	875,885,917	—	908,375,497
財務費用	309,943,778	—	—	6,318,771	-23,043,616	293,218,933
雑損	6,100	—	—	—	—	6,100
臨時損失	6,516	—	—	2,399,742	—	2,406,258
(2) (控除) 自己収入等	-90,681,849,082	-17,484,688,791	-516,746,892	-4,334,681,236	495,366,704	-112,522,599,297
スポーツ振興投票事業収入	-90,529,452,257	—	—	—	—	-90,529,452,257
国立競技場運営収入	—	—	—	-2,366,967,916	—	-2,366,967,916
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	-300,270,871	—	-300,270,871
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	-549,510,500	—	-549,510,500
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	-62,934,904	—	-62,934,904
利息及び配当金収入	—	—	—	-574,155,485	23,043,616	-551,111,869
共済掛金収入	—	-16,978,973,185	-439,808,639	—	—	-17,418,781,824
免責特約勘定より受入	—	-274,156,061	—	—	274,156,061	—
支払備金戻入	—	-191,781,000	-57,591,000	—	—	-249,372,000
有価証券売却益	—	—	—	-34,525,644	—	-34,525,644
受託事業収入	—	—	—	-124,930,414	—	-124,930,414
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	-198,167,027	198,167,027	—
寄附金収益	—	—	—	-51,801,848	—	-51,801,848
資産見返寄附金戻入	—	—	—	-6,737,186	—	-6,737,186
財務収益	-112,352,364	-36,442,488	-19,347,253	-52,269,697	—	-220,411,802
雑益	-115	-3,336,057	—	-12,409,744	—	-15,745,916
臨時利益	-40,044,346	—	—	—	—	-40,044,346
業務費用合計	-22,962,262,796	1,517,538,090	-242,590,831	4,637,942,592	—	-17,049,372,945
II 損益外減価償却等相当額	—	—	—	3,204,308,020	—	3,204,308,020
損益外減価償却相当額	—	—	—	3,154,266,104	—	3,154,266,104
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	50,041,916	—	50,041,916
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
IV 引当外賞与見積額	—	—	—	213,140,722	—	213,140,722
V 引当外退職給付増加見積額	3,012,119	—	—	-601,481,258	—	-598,469,139
VI 機会費用	—	—	—	2,889,478,272	—	2,889,478,272
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	2,889,478,272	—	2,889,478,272
VII (控除) 国庫納付額	-6,129,512,561	—	—	—	—	-6,129,512,561
VIII 行政サービス実施コスト	-29,088,763,238	1,517,538,090	-242,590,831	10,343,388,348	—	-17,470,427,631

(19) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	合 計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	2,101,040,177	-1,185,535,670	242,590,831	30,803,734	1,188,899,072
当期総利益(当期総損失)	11,652,339,673	1,045,815,805	242,590,831	30,803,734	12,971,550,043
前期繰越欠損金	-9,551,299,496	-2,231,351,475	—	—	-11,782,650,971
II 利益処分額(損失処理額)	2,101,040,177	—	242,590,831	30,803,734	2,374,434,742
積立金	2,101,040,177	—	242,590,831	30,803,734	2,374,434,742
積立金取崩額	—	—	—	—	—
III 次期繰越欠損金	—	-1,185,535,670	—	—	-1,185,535,670

(20) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されています。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されています。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されています。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		23,868,876,079	
未収金		3,120,296,356	
その他の流動資産		<u>57,856,982</u>	
流動資産合計			27,047,029,417
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,342,800		
減価償却累計額	<u>-833,847</u>	3,508,953	
構築物	5,958,644		
減価償却累計額	<u>-1,790,675</u>	4,167,969	
工具器具備品	4,912,143,409		
減価償却累計額	<u>-1,719,085,318</u>	<u>3,193,058,091</u>	
有形固定資産合計			3,200,735,013
2 無形固定資産			
商標権		9,816,297	
ソフトウェア		5,046,413,940	
その他の無形固定資産		<u>32,673,250</u>	
無形固定資産合計		<u>5,088,903,487</u>	
固定資産合計			<u>8,289,638,500</u>
資産合計			<u><u>35,336,667,917</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	13,223,810,514	
リース債務(短期)	1,572,066,228	
未払費用	8,396,521	
前受金	9,938,200	
預り金	28,956	
賞与引当金	<u>19,283,442</u>	
流動負債合計		14,833,523,861

II 固定負債

リース債務(長期)	4,979,036,881	
長期預り金	443,960,000	
退職給付引当金	<u>190,769,709</u>	
固定負債合計		5,613,766,590

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>12,788,337,289</u>	<u>12,788,337,289</u>	
負債合計			33,235,627,740

純資産の部

I 利益剰余金

欠損金	9,551,299,496	
当期末処分利益	<u>11,652,339,673</u>	
(うち当期総利益)	<u>11,652,339,673</u>)	
利益剰余金合計		<u>2,101,040,177</u>
純資産合計		<u>2,101,040,177</u>
負債純資産合計		<u>35,336,667,917</u>

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用

業務経費

地方公共団体等助成事業費	406,941,000	
スポーツ団体助成事業費	542,161,000	
対象試合開催支援経費	417,000,000	
払戻返還金	44,870,711,750	
国庫納付金	6,129,512,561	
給与、賞与及び手当	245,161,490	
賞与引当金繰入	19,283,442	
法定福利費	30,271,412	
福利厚生費	1,479,778	
退職給付費用	28,936,685	
情報システム関連費	2,394,421,424	
販売払戻手数料	5,055,063,843	
端末関連費	50,348,025	
広告宣伝費	2,895,870,482	
販売促進費	289,610,846	
特約店管理費	282,321,126	
お客様センター管理費	61,134,994	
会員管理費	81,309,822	
経営管理業務費	1,021,821,948	
支払リース料	2,119,660	
賃借料	6,479,083	
減価償却費	1,683,585,782	
修繕費	2,676,450	
保守等業務委託費	64,653,932	
水道光熱費	1,336,720	
旅費交通費	10,514,450	
備品消耗品費	9,176,788	
諸謝金	1,409,150	
支払手数料	475,565,772	
租税公課	2,500	
その他業務経費	<u>296,258,397</u>	67,377,140,312

一般管理費			
役員報酬	12,083,113		
給与、賞与及び手当	996,947		
法定福利費	1,386,387		
福利厚生費	371,456		
支払リース料	670,526		
賃借料	376,077		
修繕費	61,007		
保守等業務委託費	8,256,426		
水道光熱費	1,563,311		
旅費交通費	1,752,455		
備品消耗品費	1,422,177		
諸謝金	18,284		
支払手数料	94,847		
租税公課	1,445,513		
その他管理経費	<u>1,991,054</u>	32,489,580	
財務費用			
支払利息	<u>309,943,778</u>	309,943,778	
雑損		<u>6,100</u>	
経常費用合計			<u>67,719,579,770</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		90,529,452,257	
財務収益			
受取利息	<u>112,352,364</u>	112,352,364	
雑益		<u>115</u>	
経常収益合計			<u>90,641,804,736</u>
経常利益			22,922,224,966
臨時損失			
固定資産除却損	6,516		
スポーツ振興投票事業準備金繰入	<u>12,259,025,123</u>	<u>12,259,031,639</u>	<u>12,259,031,639</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	949,102,000		
退職給付引当金戻入	<u>40,044,346</u>	<u>989,146,346</u>	<u>989,146,346</u>
当期純利益			11,652,339,673
目的積立金取崩額			<u>—</u>
当期総利益			<u><u>11,652,339,673</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興投票助成による支出	-554,063,000
	払戻返還金による支出	-43,616,170,051
	対象試合開催支援による支出	-417,000,000
	人件費支出	-319,758,984
	その他の業務支出	-18,939,281,868
	スポーツ振興投票事業収入	92,656,040,946
	その他の収入	115
	小計	28,809,767,158
	利息及び配当金の受取額	105,773,901
	利息の支払額	-310,925,384
	国庫納付金の支払額	-727,764,632
	業務活動によるキャッシュ・フロー	27,876,851,043
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-125,900,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	113,900,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,664,948,029
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-13,664,948,029
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	-12,900,000,000
	リース債務の返済による支出	-1,529,813,112
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-14,429,813,112
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-217,910,098
VI	資金期首残高	6,086,786,177
VII	資金期末残高	5,868,876,079

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	67,377,140,312		
一般管理費	32,489,580		
財務費用	309,943,778		
雑損	6,100		
臨時損失	<u>6,516</u>	67,719,586,286	
(2) (控除) 自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-90,529,452,257		
財務収益	-112,352,364		
雑益	-115		
臨時利益	<u>-40,044,346</u>	<u>-90,681,849,082</u>	
業務費用合計			-22,962,262,796
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 引当外賞与見積額			—
V 引当外退職給付増加見積額			3,012,119
VI 機会費用			—
VII (控除) 国庫納付額			<u>-6,129,512,561</u>
VIII 行政サービス実施コスト			<u><u>-29,088,763,238</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
構築物	13～18年
工具器具備品	4～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9～10年
-----	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5～7年)に基づいております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額について計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

平成19年度の法人税法の改正を受けて規定された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）Q&A 31-7を適用し、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 23,868,876,079 円

定期預金 -18,000,000,000 円

資金期末残高 5,868,876,079 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

3,012,119 円

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-459,817,703
ロ 年金資産	158,401,680
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-301,416,023
ニ 未認識数理計算上の差異	110,646,314
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-190,769,709
ヘ 退職給付引当金	-190,769,709

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	22,365,000
ロ 利息費用	8,162,497
ハ 期待運用収益	-5,526,604
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	-3,256,391
ホ 数理計算上差異の費用処理額	7,192,183
ヘ 退職給付費用	28,936,685

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9%
ハ 期待運用収益率	2.1%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	
	13年

VI 追加情報

平成19年度の法人税法の改正を受けて規定された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）Q&A31-7を適用し、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとしています。

この方法による損益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		2,101,040,177
当期総利益	11,652,339,673	
前期繰越欠損金	9,551,299,496	
II 利益処分量		
積立金		<u>2,101,040,177</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	65
(2)	長期借入金の明細	66
(3)	引当金の明細	66
(4)	退職給付引当金の明細	66
(5)	法令に基づく引当金等の明細	66
(6)	役員及び職員の給与の明細	67
(7)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	68

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残	末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
							当 期 償 却 額	当 期 損 益 内	当 期 損 益 外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,342,800	-	-	4,342,800	833,847	260,568	-	-	-	3,508,953	
	構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	1,790,675	325,577	-	-	-	4,167,969	
	工具器具備品	4,404,149,798	508,630,489	636,878	4,912,143,409	1,719,085,318	607,013,694	-	-	-	3,193,058,091	(注)
	計	4,414,451,242	508,630,489	636,878	4,922,444,853	1,721,709,840	607,599,839	-	-	-	3,200,735,013	
有形固定資産合計	建物	4,342,800	-	-	4,342,800	833,847	260,568	-	-	-	3,508,953	
	構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	1,790,675	325,577	-	-	-	4,167,969	
	工具器具備品	4,404,149,798	508,630,489	636,878	4,912,143,409	1,719,085,318	607,013,694	-	-	-	3,193,058,091	
	計	4,414,451,242	508,630,489	636,878	4,922,444,853	1,721,709,840	607,599,839	-	-	-	3,200,735,013	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	20,665,191	544,100	-	21,209,291	11,392,994	2,108,752	-	-	-	9,816,297	
	ソフトウェア	6,785,436,009	1,123,522,690	-	7,908,958,699	2,862,544,759	1,073,877,191	-	-	-	5,046,413,940	(注)
	計	6,806,101,200	1,124,066,790	-	7,930,167,990	2,873,937,753	1,075,985,943	-	-	-	5,056,230,237	
無形固定資産 (非償却資産)	その他無形固定資産	582,500	32,429,250	338,500	32,673,250	-	-	-	-	-	32,673,250	
	計	582,500	32,429,250	338,500	32,673,250	-	-	-	-	-	32,673,250	
無形固定資産合計	商標権	20,665,191	544,100	-	21,209,291	11,392,994	2,108,752	-	-	-	9,816,297	
	ソフトウェア	6,785,436,009	1,123,522,690	-	7,908,958,699	2,862,544,759	1,073,877,191	-	-	-	5,046,413,940	
	その他無形固定資産	582,500	32,429,250	338,500	32,673,250	-	-	-	-	-	32,673,250	
	計	6,806,683,700	1,156,496,040	338,500	7,962,841,240	2,873,937,753	1,075,985,943	-	-	-	5,088,903,487	

(注) 当期増加額はスポーツ振興投票券発売システムの増強等によるものであります。

(投票勘定)

(2) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
	(内一年以内返済予定額)	(内一年以内返済予定額)	(内一年以内返済予定額)	(内一年以内返済予定額)			
長期借入金	9,500,000,000 (9,100,000,000)	— (—)	9,500,000,000 (9,100,000,000)	— (—)	2.08079	H29.3.31	
他勘定長期借入金	3,400,000,000 (—)	— (—)	3,400,000,000 (—)	— (—)	1.085	H30.3.31	
計	12,900,000,000 (9,100,000,000)	— (—)	12,900,000,000 (9,100,000,000)	— (—)			

(注) 「平均利率」については借入金等の返済時における加重平均利率を記載しております。

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,575,644	19,283,442	19,575,644	—	19,283,442	
計	19,575,644	19,283,442	19,575,644	—	19,283,442	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	469,902,530	75,291,885	85,376,712	459,817,703	
退職一時金に係る債務	152,090,793	16,983,814	30,514,960	138,559,647	
厚生年金基金に係る債務	317,811,737	58,308,071	54,861,752	321,258,056	
未認識数理計算上の差異	-95,769,977	14,263,601	29,139,938	-110,646,314	
年金資産	159,804,473	31,776,936	33,179,729	158,401,680	
退職給付引当金	214,328,080	57,778,550	81,336,921	190,769,709	

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票 事業準備金	1,478,414,166	12,259,025,123	949,102,000	12,788,337,289	(注)
計	1,478,414,166	12,259,025,123	949,102,000	12,788,337,289	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に
関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(投票勘定)

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)
	12,083	ー	ー	ー
職 員	(23,967)	(7)	(ー)	(ー)
	241,768	35	ー	ー
合 計	(23,967)	(7)	(ー)	(ー)
	253,851	35	ー	ー

- (注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。
- ② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。
- ③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(7) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	755,550
普通預金	5,794,983,376
郵便振替	73,137,153
定期預金	18,000,000,000
計	23,868,876,079

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第375回～第379回)	3,085,229,300
端末利用料等収入	27,459,027
その他	7,608,029
計	3,120,296,356

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
(株)電通	1,255,908,291
びあ(株)	105,705,260
日本ユニシス(株)	36,689,860
(株)ジャパンネット銀行	34,039,526
(株)ローソン	27,015,730
地方公共団体等助成事業・北海道他	289,030,000
スポーツ団体助成事業・(財)日本体育協会他	168,375,000
国庫納付金	6,129,512,561
払戻返還金	4,939,200,127
その他	238,334,159
計	13,223,810,514

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	4,344,411,237		
未収金	112,370,818		
その他の流動資産	<u>1,145,275</u>		
流動資産合計		<u>4,457,927,330</u>	
資産合計			<u><u>4,457,927,330</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>5,643,463,000</u>		
流動負債合計		<u>5,643,463,000</u>	
負債合計			5,643,463,000
純資産の部			
I 繰越欠損金			
欠損金	2,231,351,475		
当期末処分利益	<u>1,045,815,805</u>		
(うち当期総利益)	1,045,815,805)		
繰越欠損金合計		<u>1,185,535,670</u>	
純資産合計			<u>-1,185,535,670</u>
負債純資産合計			<u><u>4,457,927,330</u></u>

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		18,804,059,854	
一般勘定繰入金		<u>198,167,027</u>	
経常費用合計			<u>19,002,226,881</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,563,353,895	
共済掛金収入		16,978,973,185	
免責特約勘定より受入		274,156,061	
支払備金戻入		191,781,000	
財務収益			
受取利息	<u>36,442,488</u>	36,442,488	
雑益		<u>3,336,057</u>	
経常収益合計			<u>20,048,042,686</u>
経常利益			<u>1,045,815,805</u>
当期純利益			1,045,815,805
目的積立金取崩額			<u>—</u>
当期総利益			<u><u>1,045,815,805</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-18,804,059,854
	一般勘定繰入金による支出	-197,901,802
	共済掛金収入	16,979,058,280
	免責特約勘定より受入による収入	274,156,061
	補助金等収入	2,563,353,895
	その他の収入	<u>3,336,057</u>
	小計	817,942,637
	利息及び配当金の受取額	<u>35,691,622</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	853,634,259
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-24,038,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>22,886,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,152,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-298,365,741
VI	資金期首残高	<u>2,000,776,978</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,702,411,237</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>19,002,226,881</u>	19,002,226,881
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-16,978,973,185	
	免責特約勘定より受入	-274,156,061	
	支払備金戻入	-191,781,000	
	財務収益	-36,442,488	
	雑益	<u>-3,336,057</u>	<u>-17,484,688,791</u>
	業務費用合計		1,517,538,090
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外賞与見積額		—
V	引当外退職給付増加見積額		—
VI	機会費用		—
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>1,517,538,090</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	4,344,411,237 円
定期預金	-2,642,000,000 円
資金期末残高	1,702,411,237 円

損失の処理に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		1,185,535,670
当期総利益	1,045,815,805	
前期繰越欠損金	2,231,351,475	
II 次期繰越欠損金		<u>1,185,535,670</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	国等からの財源措置の明細	79
(2)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	79

(災害共済給付勘定)

(1) 国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災 害 共 済 給 付 補 助 金	2,563,353,895	—	—	—	—	2,563,353,895	
計	2,563,353,895	—	—	—	—	2,563,353,895	

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	1,702,411,237
定期預金	2,642,000,000
計	4,344,411,237

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	5,835,244,000	5,643,463,000	5,835,244,000	5,643,463,000	
計	5,835,244,000	5,643,463,000	5,835,244,000	5,643,463,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	1,326,953,671		
未収金	2,889,608		
その他の流動資産	<u>5,472,131</u>		
流動資産合計		1,335,315,410	
II 固定資産			
投資その他の資産			
その他の投資資産	<u>1,000,000,000</u>		
投資その他の資産合計	<u>1,000,000,000</u>		
固定資産合計		<u>1,000,000,000</u>	
資産合計			<u><u>2,335,315,410</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>503,533,000</u>		
流動負債合計		<u>503,533,000</u>	
負債合計			503,533,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,589,191,579		
当期末処分利益	<u>242,590,831</u>		
(うち当期総利益)	242,590,831)		
利益剰余金合計		<u>1,831,782,410</u>	
純資産合計			<u>1,831,782,410</u>
負債純資産合計			<u><u>2,335,315,410</u></u>

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		274,156,061	
経常費用合計			<u>274,156,061</u>
経常収益			
共済掛金収入		439,808,639	
支払備金戻入		57,591,000	
財務収益			
受取利息	<u>19,347,253</u>	<u>19,347,253</u>	
経常収益合計			<u>516,746,892</u>
経常利益			<u>242,590,831</u>
当期純利益			242,590,831
目的積立金取崩額			<u>—</u>
当期総利益			<u><u>242,590,831</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-274,156,061
	共済掛金収入	<u>439,813,252</u>
	小計	165,657,191
	利息及び配当金の受取額	<u>18,809,124</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	184,466,315
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-3,733,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>3,544,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-189,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-4,533,685
VI	資金期首残高	<u>5,487,356</u>
VII	資金期末残高	<u><u>953,671</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	274,156,061	274,156,061
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-439,808,639	
	支払備金戻入	-57,591,000	
	財務収益	-19,347,253	-516,746,892
	業務費用合計		-242,590,831
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外賞与見積額		—
V	引当外退職給付増加見積額		—
VI	機会費用		—
VII	行政サービス実施コスト		<u>-242,590,831</u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,326,953,671 円
定期預金	-1,326,000,000 円
資金期末残高	953,671 円

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		242,590,831
当期総利益	242,590,831	
II 利益処分額		
積立金	<u>242,590,831</u>	<u><u>242,590,831</u></u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	積立金の明細	91
(2)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	91

(免責特約勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,756,332,826	—	1,756,332,826	—	(注1)(注3)
前中期目標期間繰越積立金	—	1,589,191,579	—	1,589,191,579	(注2)(注3)
計	1,756,332,826	1,589,191,579	1,756,332,826	1,589,191,579	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩し167,141,247円及び前中期目標期間繰越積立金への振替1,589,191,579円によるものであります。

(注2) 当期増加額は通則法第44条第1項積立金からの振替によるものであります。

(注3) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 1,756,332,826円であり、ここから前中期目標期間の最終年度の未処理損失167,141,247円を取り崩すと、通則法第44条第1項積立金は 1,589,191,579円となります。この通則法第44条第1項積立金は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第6項の規定により、その額に相当する金額 1,589,191,579円を前中期目標期間繰越積立金として整理しております。

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	953,671
定期預金	1,326,000,000
計	1,326,953,671

② その他の投資資産

(単位:円)

資金の種類	金 額
定期預金	1,000,000,000
計	1,000,000,000

③ 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	561,124,000	503,533,000	561,124,000	503,533,000	
計	561,124,000	503,533,000	561,124,000	503,533,000	

5 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,312,647,688	
有価証券		299,972,482	
未収金		167,362,643	
たな卸資産		10,978,661	
前払費用		8,660,880	
その他の流動資産		<u>78,511,220</u>	
流動資産合計			5,878,133,574
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	57,448,328,211		
減価償却累計額	-12,875,159,862		
減損損失累計額	<u>-18,606,877</u>	44,554,561,472	
構築物	3,517,642,724		
減価償却累計額	-673,767,781		
減損損失累計額	<u>-1,536,261</u>	2,842,338,682	
機械装置	30,943,264		
減価償却累計額	<u>-16,055,355</u>	14,887,909	
車両運搬具	20,954,686		
減価償却累計額	<u>-7,126,920</u>	13,827,766	
工具器具備品	5,021,873,475		
減価償却累計額	-3,003,000,736		
減損損失累計額	<u>-5,299,931</u>	2,013,572,808	
土地	142,070,300,000		
減損損失累計額	<u>-19,300,000</u>	142,051,000,000	
建設仮勘定		<u>625,001,000</u>	
有形固定資産合計			192,115,189,637
2 無形固定資産			
商標権		601,895	
ソフトウェア		243,832,924	
その他の無形固定資産		<u>1,672,090</u>	
無形固定資産合計			246,106,909

3 投資その他の資産			
投資有価証券		29,735,844,043	
破産更生債権等	4,926,885		
貸倒引当金	-4,926,885	0	
その他の投資資産		<u>41,620</u>	
投資その他の資産合計		<u>29,735,885,663</u>	
固定資産合計			<u>222,097,182,209</u>
資産合計			<u><u>227,975,315,783</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		2,001,740,949	
預り寄附金		121,033,705	
未払金		2,049,064,086	
リース債務(短期)		10,158,341	
未払費用		83,925,965	
前受金		202,898,825	
預り金		<u>45,108,186</u>	
流動負債合計			<u>4,513,930,057</u>
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,718,365,453		
資産見返寄附金	117,353,650		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,995,000		
建設仮勘定見返施設費	608,306,000		
建設仮勘定見返寄附金	<u>14,700,000</u>	2,460,720,103	
リース債務(長期)		<u>20,643,801</u>	
固定負債合計			<u>2,481,363,904</u>
負債合計			6,995,293,961
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>226,140,426,578</u>	
資本金合計			<u>226,140,426,578</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,375,397,356	
損益外減価償却累計額(一)		-16,681,748,916	
損益外減損損失累計額(一)		-46,408,069	
民間出えん金		<u>4,457,787,235</u>	
資本剰余金合計			<u>-6,894,972,394</u>

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,703,763,904	
当期末処分利益	<u>30,803,734</u>	
(うち当期総利益)	30,803,734)	
利益剰余金合計		<u>1,734,567,638</u>
純資産合計		<u>220,980,021,822</u>
負債純資産合計		<u>227,975,315,783</u>

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
健康教育普及促進事業費	136,594,411	
スポーツ団体活動助成事業費	230,626,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	348,651,000	
競技強化支援事業費	466,434,000	
給与、賞与及び手当	2,501,670,449	
法定福利費	418,505,267	
福利厚生費	12,566,347	
退職金費用	339,652,700	
雑給	71,503,046	
調査研究委託費	51,464,576	
検査委託費	10,481,880	
支払リース料	21,230,017	
賃借料	156,480,023	
減価償却費	160,620,331	
貸倒引当金繰入	4,926,885	
修繕費	372,258,976	
保守等業務委託費	1,286,243,822	
水道光熱費	681,511,268	
旅費交通費	135,376,200	
備品消耗品費	369,389,171	
諸謝金	95,511,865	
支払手数料	13,110,853	
租税公課	65,675,257	
その他業務経費	<u>137,535,054</u>	8,088,019,398
一般管理費		
役員報酬	80,439,008	
給与、賞与及び手当	452,391,842	
法定福利費	84,163,922	
福利厚生費	4,051,552	
退職金費用	64,086,000	
支払リース料	3,800,445	
賃借料	2,519,772	

減価償却費	9,903,037		
修繕費	1,387,256		
保守等業務委託費	56,028,247		
水道光熱費	10,434,347		
旅費交通費	12,551,814		
備品消耗品費	9,570,042		
諸謝金	823,116		
支払手数料	863,352		
租税公課	65,368,887		
その他管理経費	<u>17,503,278</u>	875,885,917	
財務費用			
支払利息	<u>6,318,771</u>	6,318,771	
経常費用合計			<u>8,970,224,086</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,238,897,220	
施設費収益		88,673,730	
国立競技場運営収入		2,366,967,916	
国立スポーツ科学センター運営収入		300,270,871	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		549,510,500	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		62,934,904	
利息及び配当金収入		574,155,485	
有価証券売却益		34,525,644	
受託事業収入		124,930,414	
災害共済給付勘定受入金収益		198,167,027	
寄附金収益		51,801,848	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	157,275,831		
資産見返寄附金戻入	<u>6,737,186</u>	164,013,017	
財務収益			
受取利息	16,037,734		
有価証券利息	23,114,765		
その他財務収益	<u>13,117,198</u>	52,269,697	
雑益		<u>12,409,744</u>	
経常収益合計			<u>8,819,528,017</u>
経常損失			<u>150,696,069</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>2,399,742</u>	<u>2,399,742</u>
当期純損失			153,095,811
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>183,899,545</u>
当期総利益			<u>30,803,734</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康教育普及促進事業による支出	-137,420,640
スポーツ振興基金助成による支出	-959,933,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-19,750,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-7,541,466,714
人件費支出	-3,908,574,454
科学研究費補助金預り金支出	-17,550,000
その他の業務支出	-3,545,998,321
運営費交付金収入	7,071,001,000
国立競技場の運営による収入	2,392,806,927
国立スポーツ科学センターの運営による収入	300,602,276
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	541,204,500
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	54,337,110
基金業務における利息及び配当金収入	544,643,375
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	19,850,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	3,025,961,000
基金業務における有価証券の償還による収入	1,340,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	197,901,802
寄附金収入	36,863,922
科学研究費補助金預り金収入	17,550,000
その他の収入	13,113,224
小計	-474,957,993
利息及び配当金の受取額	38,615,864
利息の支払額	-6,318,771
国庫納付金の支払額	-3,445,290,311
消費税の還付による収入	324,946,393
業務活動によるキャッシュ・フロー	-3,563,004,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-15,469,000,000
定期預金の払戻しによる収入	13,808,590,000
他勘定長期貸付金の回収による収入	3,400,000,000
有価証券の売却による収入	2,305,957,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,398,165,938
施設費による収入	1,821,353,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,468,734,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-8,628,195
民間出えん金の受入による収入	2,967,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,661,029
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	-99,931,735
VI 資金期首残高	1,762,579,423
VII 資金期末残高	1,662,647,688

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	8,088,019,398		
一般管理費	875,885,917		
財務費用	6,318,771		
臨時損失	<u>2,399,742</u>	8,972,623,828	
(2) (控除)自己収入等			
国立競技場運営収入	-2,366,967,916		
国立スポーツ科学センター運営収入	-300,270,871		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-549,510,500		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-62,934,904		
利息及び配当金収入	-574,155,485		
有価証券売却益	-34,525,644		
受託事業収入	-124,930,414		
災害共済給付勘定受入金収益	-198,167,027		
寄附金収益	-51,801,848		
資産見返寄附金戻入	-6,737,186		
財務収益	-52,269,697		
雑益	<u>-12,409,744</u>	<u>-4,334,681,236</u>	
業務費用合計			4,637,942,592
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		3,154,266,104	
損益外固定資産除却相当額		<u>50,041,916</u>	3,204,308,020
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 引当外賞与見積額			
			213,140,722
V 引当外退職給付増加見積額			
			-601,481,258
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の			
機会費用		<u>2,889,478,272</u>	<u>2,889,478,272</u>
VII 行政サービス実施コスト			
			<u><u>10,343,388,348</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 58年
機械装置	3 ～ 8年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法によっております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△380,669円であり、当該影響額を除いた当期総利益は31,184,403円であります。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

平成19年度の法人税法の改正を受けて規定された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）Q&A 31-7を適用し、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、業務経費及び一般管理費に含まれる減価償却費は3,335,321円増加し、資産見返負債戻入が3,319,851円計上された結果、経常損失及び当期純損失は15,470円増加しております。また、行政サービス実施コストが2,474,963円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[貸借対照表関係]

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

213,140,722 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,863,621,052 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 5,312,647,688 円

定期預金 -3,650,000,000 円

資金期末残高 1,662,647,688 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 工具器具備品 9,019,454 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

(1) 国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

2,426,890 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

該当する財産の無償使用等はありません。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債・事業債等	24,139,971,832	24,745,195,700	605,223,868
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債・事業債等	5,895,844,693	5,620,580,000	-275,264,693
計	30,035,816,525	30,365,775,700	329,959,175

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	300,000,000	4,900,000,000	7,296,500,000	17,863,000,000
計	300,000,000	4,900,000,000	7,296,500,000	17,863,000,000

VI 追加情報

平成19年度の法人税法の改正を受けて規定された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）Q&A 31-7 を適用し、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の10%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び損益外減価償却累計額に含めて計上しております。また、行政サービス実施コスト計算書における機会費用も同様の方法によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、行政サービス実施コストは74,726,061円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		30,803,734
	当期総利益	30,803,734	
II	利益処分額		
	積立金	30,803,734	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	<u>—</u>	<u>30,803,734</u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	109
(2)	たな卸資産の明細	110
(3)	有価証券の明細	110
(4)	長期貸付金の明細	110
(5)	破産更生債権等に対する貸倒引当金の明細	111
(6)	資本金及び資本剰余金の明細	111
(7)	積立金の明細	112
(8)	目的積立金の取崩しの明細	112
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	112
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	114
(11)	役員及び職員の給与の明細	114
(12)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	115

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	累計額	当期 損益	当期 損益	累計 損益			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	301,552,300	413,693,756	2,774,271	712,471,785	55,289,964	31,081,069	-	-	-	657,181,821	
	構築物	310,573,558	74,336,128	-	384,909,686	21,888,129	12,971,350	-	-	-	363,021,557	
	機械装置	20,272,379	-	-	20,272,379	6,533,160	3,325,841	-	-	-	13,739,219	
	車両運搬具	2,982,378	11,394,499	-	14,376,877	1,499,759	903,283	-	-	-	12,877,118	
	工具器具備品	440,523,788	575,456,006	8,610,000	1,007,369,794	182,862,416	95,697,084	-	-	-	824,507,378	
	計	1,075,904,403	1,074,880,389	11,384,271	2,139,400,521	268,073,428	143,978,627	-	-	-	1,871,327,093	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	56,413,355,838	291,905,123	54,244,381	56,651,016,580	12,819,869,898	2,554,026,287	18,606,877	-	-	43,812,539,805	
	構築物	3,071,720,677	99,597,697	38,585,336	3,132,733,038	651,879,652	163,995,339	1,536,261	-	-	2,479,317,125	
	機械装置	10,670,885	-	-	10,670,885	9,522,195	363,898	-	-	-	1,148,690	
	車両運搬具	6,577,809	-	-	6,577,809	5,627,161	712,350	-	-	-	950,648	
	工具器具備品	4,055,160,948	-	49,057,267	4,006,103,681	2,820,138,320	363,509,607	5,299,931	-	-	1,180,665,430	
	計	63,557,486,157	391,502,820	141,886,984	63,807,101,993	16,307,037,226	3,082,607,481	25,443,069	-	-	47,474,621,698	
非償却資産	建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	-	-	-	84,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	8,400,000	
	土地	141,330,300,000	740,000,000	-	142,070,300,000	-	-	19,300,000	-	-	142,051,000,000	
	建設仮勘定	231,840,500	622,586,000	229,425,500	625,001,000	-	-	-	-	-	625,001,000	
	計	141,655,380,346	1,362,586,000	229,425,500	142,788,540,846	-	-	19,300,000	-	-	142,769,240,846	
有形固定資産合計	建物	56,799,747,984	705,598,879	57,018,652	57,448,328,211	12,875,159,862	2,585,107,356	18,606,877	-	-	44,554,561,472	
	構築物	3,382,294,235	173,933,825	38,585,336	3,517,642,724	673,767,781	176,966,689	1,536,261	-	-	2,842,338,682	
	機械装置	30,943,264	-	-	30,943,264	16,055,355	3,689,739	-	-	-	14,887,909	
	車両運搬具	9,560,187	11,394,499	-	20,954,686	7,126,920	1,615,633	-	-	-	13,827,766	
	工具器具備品	4,504,084,736	575,456,006	57,667,267	5,021,873,475	3,003,000,736	459,206,691	5,299,931	-	-	2,013,572,808	
	土地	141,330,300,000	740,000,000	-	142,070,300,000	-	-	19,300,000	-	-	142,051,000,000	
	建設仮勘定	231,840,500	622,586,000	229,425,500	625,001,000	-	-	-	-	-	625,001,000	
計	206,288,770,906	2,828,969,209	382,696,755	208,735,043,360	16,575,110,654	3,226,586,108	44,743,069	-	-	192,115,189,637		
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	-	622,650	-	622,650	20,755	20,755	-	-	-	601,895	
	ソフトウェア	138,393,661	24,931,748	-	163,325,409	79,546,355	26,523,986	-	-	-	83,779,054	
	計	138,393,661	25,554,398	-	163,948,059	79,567,110	26,544,741	-	-	-	84,380,949	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	534,765,560	-	-	534,765,560	374,711,690	71,658,623	-	-	-	160,053,870	
計	534,765,560	-	-	534,765,560	374,711,690	71,658,623	-	-	-	160,053,870		
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	2,954,890	460,950	78,750	3,337,090	-	-	1,665,000	-	-	1,672,090	
	計	2,954,890	460,950	78,750	3,337,090	-	-	1,665,000	-	-	1,672,090	
無形固定資産合計	商標権	-	622,650	-	622,650	20,755	20,755	-	-	-	601,895	
	ソフトウェア	673,159,221	24,931,748	-	698,090,969	454,258,045	98,182,609	-	-	-	243,832,924	
	その他の無形固定資産	2,954,890	460,950	78,750	3,337,090	-	-	1,665,000	-	-	1,672,090	
	計	676,114,111	26,015,348	78,750	702,050,709	454,278,800	98,203,364	1,665,000	-	-	246,106,909	
投資その他の資産	投資有価証券	28,768,929,773	7,551,161,910	6,584,247,640	29,735,844,043	-	-	-	-	-	29,735,844,043	(注1)
	他勘定長期貸付金	3,400,000,000	-	3,400,000,000	-	-	-	-	-	-	-	(注2)
	破産更生債権等	-	4,926,885	-	4,926,885	-	-	-	-	-	4,926,885	
	貸倒引当金	-	-4,926,885	-	-4,926,885	-	-	-	-	-	-4,926,885	
	その他の投資資産	36,340	9,310	4,030	41,620	-	-	-	-	-	41,620	
	計	32,168,966,113	7,551,171,220	9,984,251,670	29,735,885,663	-	-	-	-	-	29,735,885,663	

(注1) 当期増加額は債券の取得7,541,466,714円、償却原価法による増加9,695,196円によるものであり、当期減少額は債券の償還1,000,000,000円、債券の売却5,284,275,158円、1年未満有価証券への振替299,972,482円によるものであります。

(注2) 当期減少額は投票勘定への貸付金が回収されたことによるものであります。

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	10,016,693	7,268,131	—	3,652,770	2,653,393	10,978,661	(注)
計	10,016,693	7,268,131	—	3,652,770	2,653,393	10,978,661	

(注) 当期減少額の「その他」2,653,393円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成12年度第1回鹿児島県公債	299,850,000	300,000,000	299,972,482	—	
貸借対照表 計上額合計				299,972,482		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成12年度第1回鹿児島県公債	3,198,400,000	3,200,000,000	3,199,706,477	—	
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,635,518	—	
	平成17年度第7回大阪市公債	1,691,200,000	1,700,000,000	1,694,285,458	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,712,568	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,988,530	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,274,971	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	998,759,608	—	
	国際復興開発銀行仕組債	1,236,036,603	1,400,000,000	1,237,939,316		
	ドイツ復興金融公庫仕組債	931,624,658	1,000,000,000	932,713,189		
	名古屋市債第1回く号公募公債外19銘柄	7,782,132,540	7,802,000,000	7,794,360,621	—	
	第64回利付国債外8銘柄	4,634,217,210	4,667,500,000	4,635,077,661	—	
	国際金融公社仕組債外3銘柄	1,853,879,453	1,900,000,000	1,854,390,126	—	
	第17回関西国際空港株式会社社債外1銘柄	900,000,000	900,000,000	900,000,000		
貸借対照表 計上額合計				29,735,844,043		

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
他勘定長期貸付金	3,400,000,000	—	3,400,000,000	—	—	
計	3,400,000,000	—	3,400,000,000	—	—	

(一般勘定)

(5) 破産更生債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	破産更生債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	—	4,926,885	4,926,885	—	4,926,885	4,926,885	
破産更生債権等	—	4,926,885	4,926,885	—	4,926,885	4,926,885	(注)
計	—	4,926,885	4,926,885	—	4,926,885	4,926,885	

(注) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	226,140,426,578	—	—	226,140,426,578	
	計	226,140,426,578	—	—	226,140,426,578	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,084,005,297	1,131,502,820	—	5,215,508,117	(注1)
	目的積立金	798,731,770	—	—	798,731,770	
	損益外固定資産除売却差額	-496,955,547	—	141,886,984	-638,842,531	(注2)
	計	4,385,781,520	1,131,502,820	141,886,984	5,375,397,356	
	損益外減価償却累計額	-13,619,327,880	-3,154,266,104	-91,845,068	-16,681,748,916	(注3)
	損益外減損損失累計額	-46,408,069	—	—	-46,408,069	
	民間出えん金	4,454,820,069	2,967,166	—	4,457,787,235	(注4)
差 引 計	-4,825,134,360	-2,019,796,118	50,041,916	-6,894,972,394		

(注1) 施設費を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注2) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注4) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金	3,549,635,887	—	3,549,635,887	—	(注1)
通則法第44条第1項積立金	1,155,407,141	4,177,546,619	5,332,953,760	—	(注2) (注4)
前中期目標期間繰越積立金	—	1,887,663,449	183,899,545	1,703,763,904	(注3) (注4)
計	4,705,043,028	6,065,210,068	9,066,489,192	1,703,763,904	

(注1) 当期減少額は通則法第44条第1項積立金への振替によるものであります。

(注2) 当期増加額は児童生徒等健康保持増進事業積立金からの振替 3,549,635,887円及び前期の未処分利益からの積立 627,910,732円によるものであり、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替 1,887,663,449円及び国庫納付額 3,445,290,311円によるものであります。

(注3) 当期増加額は通則法第44条第1項積立金からの振替によるものであり、当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注4) 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 1,155,407,141円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 627,910,732円及び児童生徒等健康保持増進事業積立金の使用残額 3,549,635,887円を加えると、通則法第44条第1項積立金は 5,332,953,760円となります。
- この通則法第44条第1項積立金 5,332,953,760円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 1,887,663,449円であり、差し引き 3,445,290,311円については国庫に納付しております。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	183,899,545 児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の充実及び体制の強化等
	計	183,899,545
その他	児童生徒等健康保持増進事業積立金	3,549,635,887 通則法第44条第1項積立金への振替による
	計	3,549,635,887

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成20年度	—	7,071,001,000	4,238,897,220	828,367,831	1,995,000	—	5,069,260,051	2,001,740,949
合計	—	7,071,001,000	4,238,897,220	828,367,831	1,995,000	—	5,069,260,051	2,001,740,949

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,238,897,220	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:8,970,224,086 (2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く。)586,621,824、前中期目標期間繰越積立金による事業費 183,899,545、受託事業費 118,721,535、減価償却費(スポーツ振興基金事業費及び受託事業費の減価償却費を除く。)170,209,656の合計額 1,059,452,560 (3)短期リース債務に係る支出額:8,628,195 (4)資産の取得の額:828,367,831 (5)建設仮勘定の計上額:1,995,000 (6)自己収入に係る収益計上額:3,682,002,501 (7)前年度預り寄附金の収益化額:1,500,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用総額(費用 8,970,224,086 - 対象外費用 1,059,452,560 + 短期リース債務 8,628,195) + 資産取得 828,367,831 + 建設仮勘定 1,995,000 - 自己収入 3,682,002,501 + 前年度預り寄附金の収益化額 1,500,000 = 5,069,260,051 (※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)
	資産見返運営費交付金	828,367,831	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,995,000	
	資本剰余金	—	
	計	5,069,260,051	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合 計		5,069,260,051	

③ 運営費交付金債務残高の明細

平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,001,740,949	費用進行基準を採用した業務に係る分 2,001,740,949 ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、施設整備工事の工期延長等により、本事業年度に予定していた固定資産の取得を翌事業年度に行う必要が生じたため、取得に要する経費相当の運営費交付金債務を翌事業年度に繰り越したものです。 また、上記のほか、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費、備品消耗品費等の固定経費の節減によるものも運営費交付金債務残高に含まれています。
--------	-------------------	---------------	---

(一般勘定)

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,821,353,050	605,891,000	1,131,502,820	83,959,230	
計	1,821,353,050	605,891,000	1,131,502,820	83,959,230	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(204)	(1)	(-)	(-)
	80,235	6	3,822	1
職 員	(629,652)	(149)	(-)	(-)
	2,324,410	286	399,917	14
合 計	(629,856)	(150)	(-)	(-)
	2,404,645	292	403,739	15

- (注) ① 役員報酬基準の概要
 理事長 948,000円
 理事 784,000円
 監事 709,000円
 を月額として支給しております。
 その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
- ② 職員給与基準の概要
 非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。
 職員の給与は基本給及び諸手当としております。
 給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。
- ③ 役員退職手当基準の概要
 独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ④ 職員退職手当基準の概要
 独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数
 当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(一般勘定)

(12) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	9,417,592
普通預金	1,648,992,324
郵便振替	4,237,772
定期預金	3,650,000,000
計	5,312,647,688

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
文部科学省(チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業)	124,930,414
エームサービス(株)	9,325,609
(株)キョードー東京	7,831,400
(財)日本オリンピック委員会	6,729,946
その他	18,545,274
計	167,362,643

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	317,391,900
大和リース(株)	84,656,124
(株)ニシ・スポーツ	59,740,248
(株)瀧島建設	54,012,000
(株)久米設計	53,287,500
大林道路(株)	45,360,000
セノー(株)	37,042,950
(株)間組	36,750,000
美津濃(株)	35,700,000
スポーツ団体活動助成事業・(財)日本体育協会他	105,297,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業	78,011,000
競技強化支援事業・(財)日本水泳連盟他	326,175,000
消費税等	50,465,600
その他	765,174,764
計	2,049,064,086